平　成　２３　年　度

広　島　市　水　道　事　業　会　計

決　算　審　査　意　見　書

広　島　市　監　査　委　員

広監第１００１０号
平成２４年9月5日

広島市長　　松　井　一　實　様

広島市監査委員　南　部　盛　一
同　　井　上　周　子
同　　谷　口　　修
同　　平　木　典　道

平成２３年度広島市水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された平成２３年度広島市水道事業の決算並びに証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類について，審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目　　次

ページ

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
１　業務の状況 …… 2
(1)　普及状況 …… 2
(2)　給水量等 …… 3
２　予算の執行状況 …… 4
(1)　収益的収入及び支出 …… 4
(2)　資本的収入及び支出 …… 5
(3)　建設改良費の状況 …… 7
(4)　企業債の状況 …… 8
(5)　一般会計からの繰入状況 …… 9
３　経営成績 …… 10
(1)　収支の状況 …… 10
(2)　収益について …… 11
(3)　費用について …… 14
(4)　料金回収率等の状況 …… 17
(5)　損益及び営業収支比率等の状況 …… 18
４　財政状態 …… 20
(1)　資産・負債・資本の状況 …… 20
(2)　利益剰余金等の状況 …… 21
(3)　運転資金の状況 …… 22
５　キャッシュ・フローの状況 …… 23
６　財政収支計画との比較 …… 24
７　むすび …… 25

資　料　編 …… 27

（注）

1　本文中及び図表中の額は，原則として，億円又は万円単位とし，単位未満の端数を切り捨てている。したがって，内訳を合計した額が合計欄の額等と一致しない場合がある。

2　上記の額以外の数値は，原則として，表示単位未満の端数を四捨五入している。したがって，内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また，普及率等の比率の増減については，四捨五入した比率を基に求めている。

3　消費税及び地方消費税相当分の取扱いについては，原則として除いているが，含んでいる場合はその旨を注記している。

平成 23 年度広島市水道事業決算審査意見

第１　審査の対象

１　決算

平成 23 年度広島市水道事業決算

２　決算附属書類

⑴　平成 23 年度証書類

⑵　平成 23 年度広島市水道事業報告書

⑶　その他の書類

ア　平成 23 年度広島市水道事業収益費用明細書

イ　同　　固定資産明細書

ウ　同　　企業債明細書

第２　審査の期間

平成 24 年 7 月 6 日から同年 8 月 17 日まで

第３　審査の方法

審査は，市長から審査に付された決算並びに事業報告書及びその他の書類について，地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し，証書類と照合審査するとともに，細部にわたっては，関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第４　審査の結果

決算並びに事業報告書及びその他の書類は，いずれも地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており，証書類と照合審査の結果，その計数は正確であり，かつ，当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明瞭に表示していることを認めた。経営成績，財政状態等及びそれに対する意見は，次に述べるとおりである。

1　業務の状況

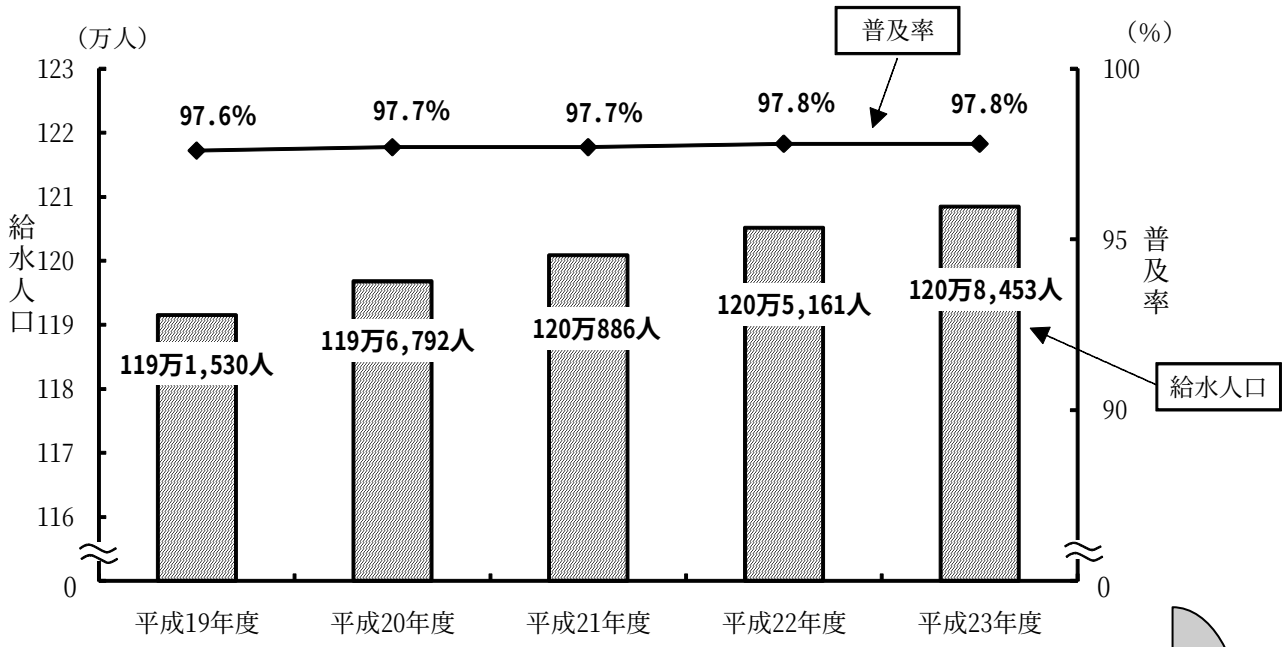
(1) 普及状況

平成 23 年度末において，給水人口は 120 万 8,453 人で，普及率は 97.8%となっている。

資料編
P 30-31

平成 23 年度において，給水区域を拡大した結果，年度末における給水人口は，平成 22 年度末と比べて 3,292 人（0.3%）増加し，普及率は微増している。

第 1 図　普及率及び給水人口の推移



（注）　数値は，府中町及び坂町を含んだもので，年度末の数値である。

給水人口等の状況

区　　分	平成23年度	平成22年度	増△減	対前年度増減率
給水区域内人口 (A)	123万5,607人	123万2,842人	2,765人	0.2%
給水人口 (B)	120万8,453人	120万5,161人	3,292人	0.3%
普及率 (B/A ×100)	97.8%	97.8%	0.0%	―

（注）　1　数値は，府中町及び坂町を含んだもので，年度末の数値である。
　　2　普及率は，小数点第2位まで表示すると，平成22年度は97.75%，平成23年度は97.80%となり，0.05ポイント上昇している。

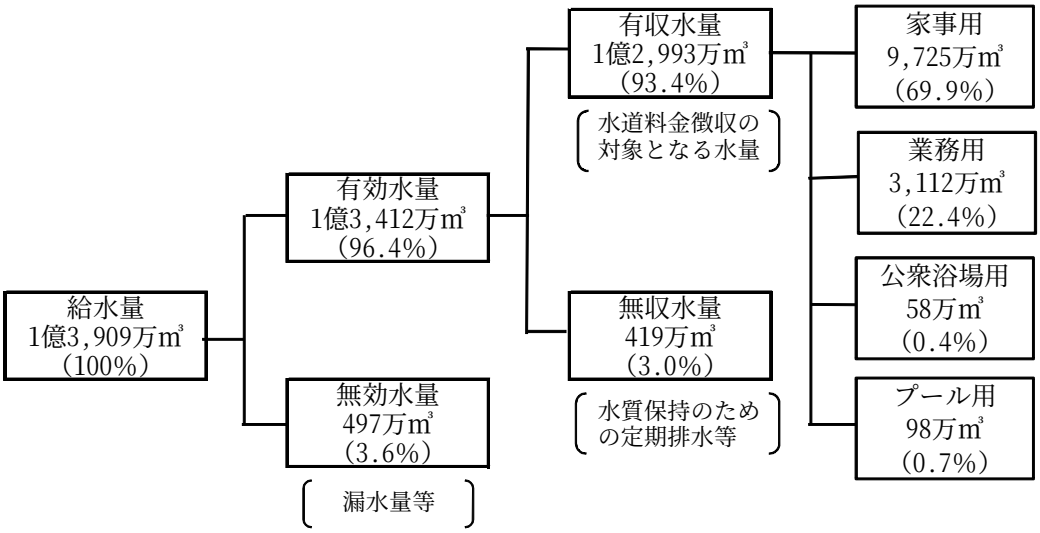
(2) 給水量等

平成 23 年度の給水量 1 億 3,909 万㎥のうち，有効水量は 1 億 3,412 万㎥（96.4%），無効水量は 497 万㎥（3.6%）となっている。また，有効水量のうち有収水量が 1 億 2,993 万㎥，無収水量が 419 万㎥となっている。

資料編
P 30-31

平成 23 年度の有収水量は，平成 22 年度と比べて 141 万㎥（1.1%）減少している。これは，家事用の使用水量が 67 万㎥（0.7%），業務用の使用水量が 83 万㎥（2.6%）それぞれ減少したことなどによるものである。

第 2 図　給水量の内訳



（注）　数値は，府中町及び坂町を含んだものである。

給水量等の状況

区　　分	平成23年度	平成22年度	増△減	対前年度増減率
給水量 (A)	1億3,909万㎥	1億4,098万㎥	△ 189万㎥	△ 1.3%
有効水量	1億3,412万㎥	1億3,558万㎥	△ 146万㎥	△ 1.1%
有収水量 (B)	1億2,993万㎥	1億3,134万㎥	△ 141万㎥	△ 1.1%
家事用	9,725万㎥	9,791万㎥	△ 67万㎥	△ 0.7%
業務用	3,112万㎥	3,194万㎥	△ 83万㎥	△ 2.6%
公衆浴場用	58万㎥	46万㎥	11万㎥	24.3%
プール用	98万㎥	102万㎥	△ 3万㎥	△ 3.3%
無収水量	419万㎥	424万㎥	△ 5万㎥	△ 1.1%
無効水量	497万㎥	540万㎥	△ 43万㎥	△ 8.0%
有収率 (B/A ×100)	93.4%	93.2%	0.2%	―

（注）　数値は，府中町及び坂町を含んだものである。

2　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は，決算額 239 億 5,341 万円で，予算額を 7,759 万円下回っている。また，収益的支出は，決算額 225 億 3,468 万円で，不用額 11 億 3,210 万円となっている。

ア　収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは営業収益であり，業務用の使用水量の増等により給水収益が見込みを上回ったことや，下水道工事に伴う水道管の軽微な移設工事の減等により受託工事収益が，高陽取水場の維持管理に伴う業務受託収入の減等によりその他営業収益が，それぞれ見込みを下回ったことなどによるものである。

第１表　予算の執行状況（収益的収入）

区　　分	予　算　額（A）		決　算　額（B）		予算額に対する決算額の増△減（B－A）
	億	万円	億	万円	万円
営　業　収　益	226	0681	225	3606	△ 7074
給　水　収　益	207	5895	208	2597	6701
受託工事収益	3	3227	2	6354	△ 6872
その他営業収益	15	1559	14	4654	△ 6904
営　業　外　収　益	14	2294	14	1344	△ 949
負　担　金	1	0685		6319	△ 4366
雑　収　益		7430		9387	1956
そ　の　他	12	4178	12	5638	1460
特　別　利　益		125		389	264
計	240	3101	239	5341	△ 7759

（注）　金額は，消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ　収益的支出

営業費用の資産減耗費等を翌年度に繰り越したのは，関連工事が遅れたことにより，配水施設整備事業に係る配水管の撤去工事が遅延したことなどによるものである。

不用額の主なものは営業費用であり，施設の維持管理等に係る委託費及び施設等の補修費の執行残等である。

第２表　予算の執行状況（収益的支出）

区　　分	予　算　額（A）		決　算　額（B）		翌年度繰越額（C）	不　用　額（A－B－C）	
	億	万円	億	万円	万円	億	万円
営　業　費　用	209	6303	197	9191	4648	11	2463
委　託　費	18	6034	14	7926	－	3	8107
補　修　費	13	0528	10	0772	1068	2	8688
資産減耗費	4	3692	4	0382	3579	△	269
そ　の　他	173	6048	169	0110	－	4	5937
営　業　外　費　用	26	8334	26	5595	－		2738
特　別　損　失		5689		8681	－	△	2991
予　備　費		1000		0	－		1000
計	237	1327	225	3468	4648	11	3210

（注）　金額は，消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は，決算額 41 億 2,481 万円で，予算額を 18 億 7,214 万円下回っている。また，資本的支出は，決算額 129 億 9,628 万円で，不用額 16 億 7,411 万円となっている。

資料編
P 36-37

ア　資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは，企業債，出資金及び受託建設収入であり，いずれも建設改良事業の執行が見込みを下回ったことによるものである。

第 3 表　予算の執行状況（資本的収入）

区　　分	予算額（A）		決算額（B）		予算額に対する決算額の増△減（B－A）	
	億	万円	億	万円	億	万円
企業債	41	4370	27	9366	△ 13	5003
出資金	10	6187	8	1028	△ 2	5159
補助金	1	3648	1	4108		459
受託建設収入	3	0215	1	2167	△ 1	8047
工事負担金	3	2050	2	2805	△	9244
財産売却代金		69		5	△	64
出資金返還金		3000		3000		0
貸付金返還金		155		0	△	155
計	59	9696	41	2481	△ 18	7214

（注）　金額は，消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ　資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは，主として関連工事が遅れたことにより，配水施設整備事業に係る工事が遅延したことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり，配水施設整備費の執行残（10 億 1,709 万円），浄水施設整備費の執行残（2 億 6,512 万円）等である。

第 4 表　予算の執行状況（資本的支出）

区　　分	予算額（A）		決算額（B）		翌年度繰越額（C）		不用額（A－B－C）	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
建設改良費	81	1820	58	0700	6	4920	16	6199
企業債償還金	71	6704	71	5739		－		965
補助金返還金		280		189		－		91
長期借入金返済金		3000		3000		－		0
貸付金		155		0		－		155
計	153	1960	129	9628	6	4920	16	7411

（注）　金額は，消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ　補てん財源

資本的収入の決算額 41 億 2,481 万円から資本的支出の決算額 129 億 9,628 万円を差し引いた収支不足額 88 億 7,147 万円については，当年度分損益勘定留保資金等により補てんしている。

エ　損益勘定留保資金等

平成 23 年度において，資本的収支不足額 88 億 7,147 万円について，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（1 億 9,305 万円），当年度分損益勘定留保資金（70 億 9,002 万円）及び建設改良積立金（15 億 8,839 万円）により補てんしている。その結果，年度末の損益勘定留保資金はない。

第 5 表　損益勘定留保資金等の状況

当年度分(平成23年度分)消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (A)		当年度分(平成23年度分)損益勘定留保資金 (B)		建設改良積立金 (C)		補てん財源使用額 (D)		平成23年度末損益勘定留保資金 (A+B+C-D)
億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	万円
1	9305	70	9002	15	8839	88	7147	0

消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で，企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

損益勘定留保資金について

収益的収支のうち減価償却費，固定資産除却費等現金支出を伴わない費用の合計額で，企業の内部に留保された資金をいう。ただし，当年度に欠損金が生じたときは，その額を差し引く。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

建設改良積立金について

利益剰余金のうち，地方公営企業法施行令第 24 条の規定により建設又は改良のために積み立てた額をいう。

(3) 建設改良費の状況

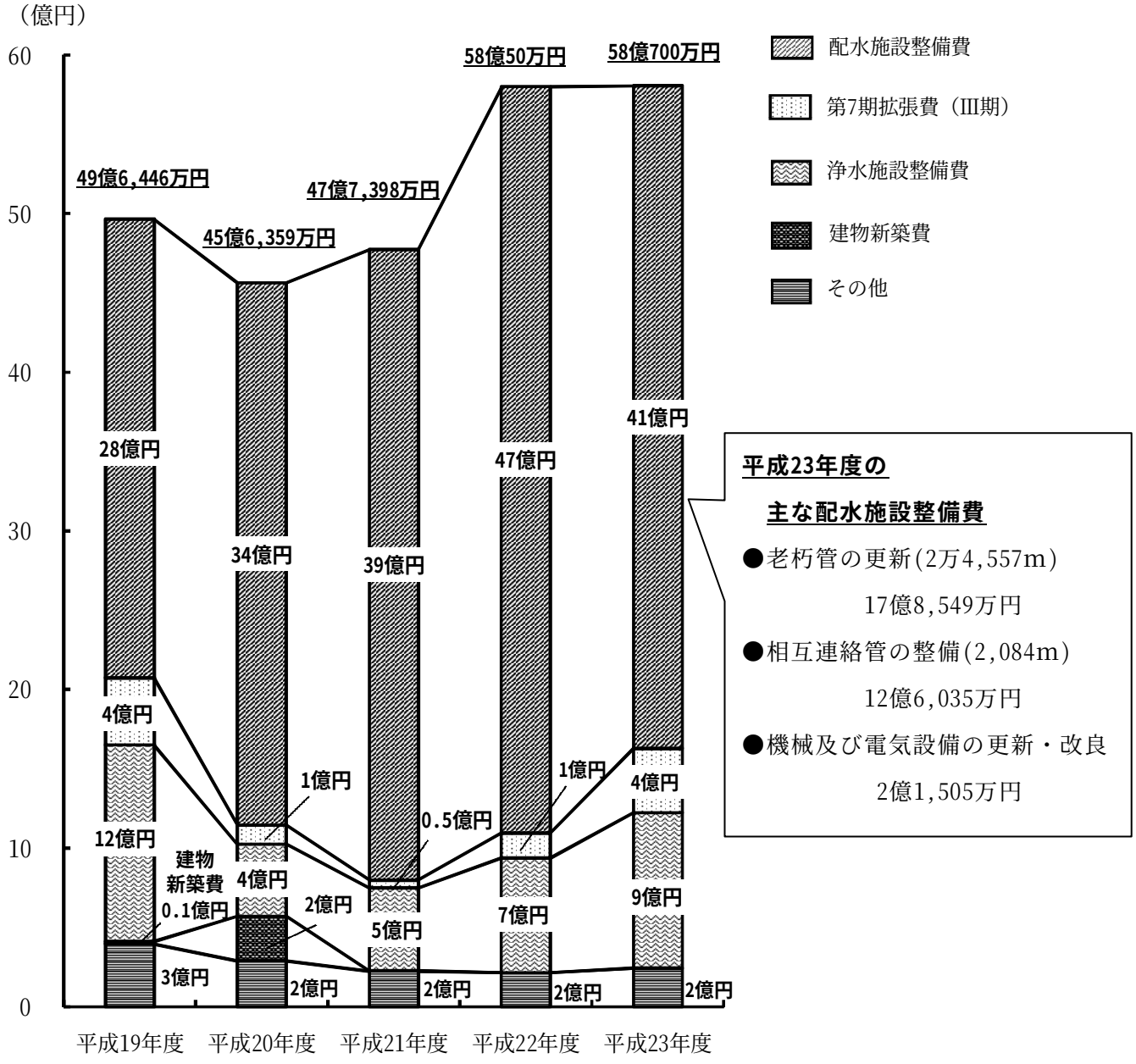
建設改良費は 58 億 700 万円で，主な内訳は，配水施設整備費 41 億 7,947 万円，浄水施設整備費 9 億 8,056 万円となっている。

資料編
P 36-37

平成 23 年度の建設改良費は，配水施設整備費の減（5 億 2,661 万円），浄水施設整備費の増（2 億 5,709 万円）及び第 7 期拡張費（Ⅲ期）の増（2 億 4,749 万円）等により，平成 22 年度と比べて 650 万円増加している。

配水施設整備費の主なものは，老朽管の更新（2 万 4,557m）及び相互連絡管の整備（2,084m）である。

第 3 図　建設改良費の推移



（注） 1 下線を引いた数値は，建設改良費の合計金額を示す。
2 金額は，消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

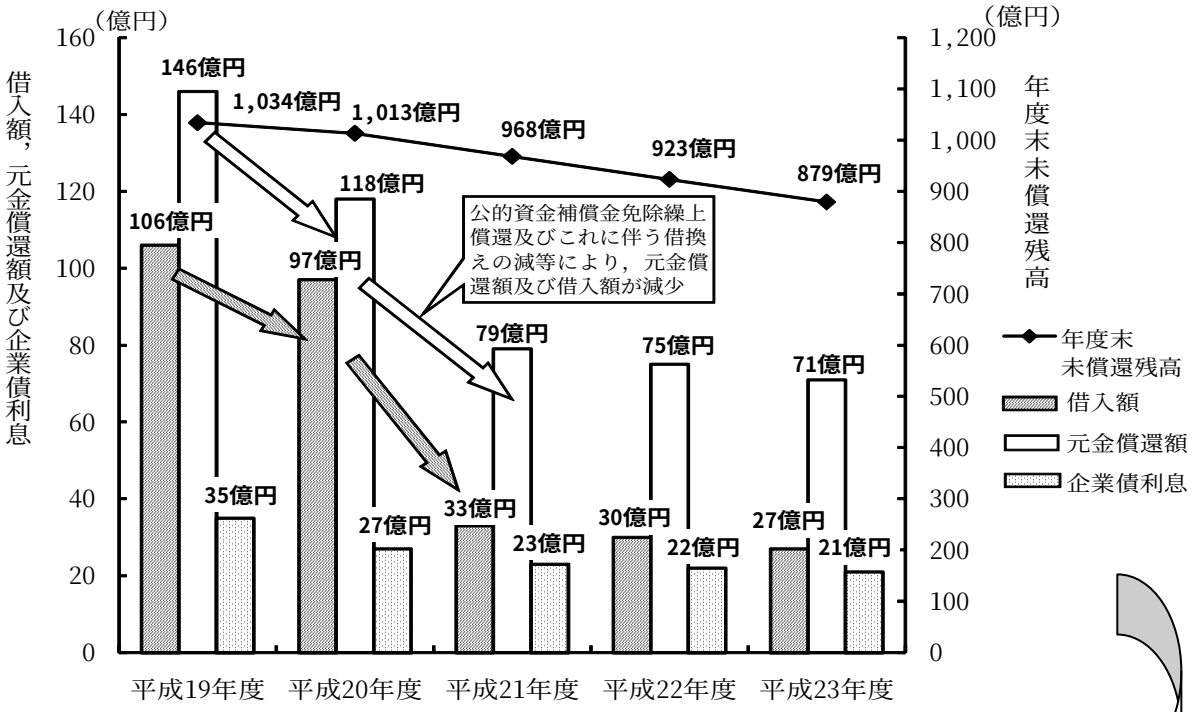
(4) 企業債の状況

建設改良事業等の財源として企業債を 27 億 9,390 万円借り入れている。また，企業債を 71 億 5,739 万円償還した結果，年度末の企業債未償還残高は 879 億 6,375 万円となっている。

平成 23 年度の借入額は，建設改良事業は増加したものの，国庫補助金の増等により，平成 22 年度と比べて 2 億 5,290 万円減少している。

また，企業債未償還残高の過去 5 年間の推移を見ると年々減少している。

第 4 図　企業債未償還残高等の推移



（注）借入額及び企業債利息は，企業債発行差金を含めた金額である。

公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換えについて

1　公的資金補償金免除繰上償還について

公債費負担の軽減対策として，財政健全化計画又は公営企業経営健全化計画を策定し，行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象に，当該地方公共団体に貸し付けられた公的資金（旧資金運用部資金，旧公営企業金融公庫資金等）のうち年利 5%以上のものについて，平成 19 年度から平成 21 年度までの間で，一定の条件を満たす場合に，地方債の繰上償還を補償金免除により行ったものである。

2　借換額について

水道局では，該当する公的資金の繰上償還に充てるため，平成 19 年度から平成 21 年度までの間で，159 億 600 万円を低利率（1.028%～1.588%）の企業債へ借り換えた。

3　企業債利息の縮減額について

平成 19 年度から平成 21 年度までの間で，159 億 600 万円の借換えを行った結果，償還期間中の企業債利息の縮減額は，合計で 33 億 8,704 万円となった。

区　分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合　計
借換額	75億8,200万円	74億7,500万円	8億4,900万円	159億　600万円
企業債利息縮減額	13億4,640万円	17億8,190万円	2億5,874万円	33億8,704万円

(5) 一般会計からの繰入状況

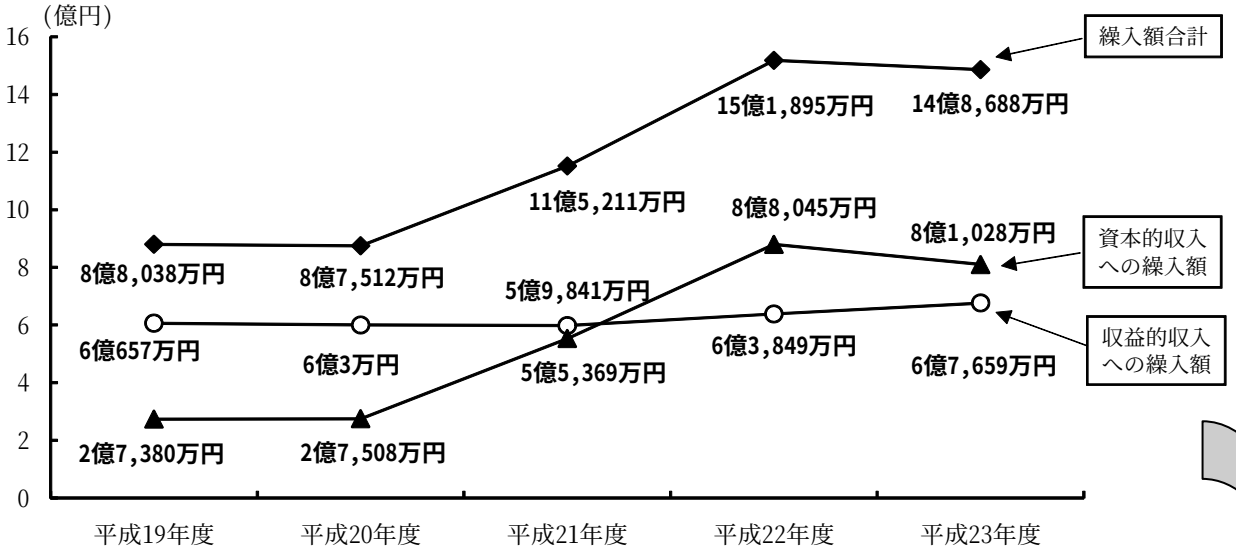
繰入額の合計は 14 億 8,688 万円で，収益的収入へ 6 億 7,659 万円，資本的収入へ 8 億 1,028 万円それぞれ繰り入れられている。

一般会計からの繰入れは，消火栓負担金，補助金及び出資金からなっている。

公共消防のための消火栓に要する経費等，料金によって利用者に負担させるのは適当でなく，地方公共団体（広島市）が一般行政事務として負担するのが適当である経費等について，一定の基準に基づき一般会計から繰り入れている。

平成 23 年度の繰入額は，収益的収入への繰入額は増加したものの，資本的収入への繰入額が減少したことにより，平成 22 年度と比べて 3,207 万円減少している。

第 5 図　一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区分			平成23年度		平成22年度		増△減	
●収益的収入への繰入額			億	万円	億	万円	億	万円
	消火栓負担金	消火栓設置管理分	1	2319	1	2816	△	496
	補助金	温井ダム建設関係（支払利息分）		2689		3076	△	387
		水道料金福祉減免分	4	4759	4	2374		2384
		その他		7891		5581		2310
	計		6	7659	6	3849		3810
●資本的収入への繰入額								
	出資金	温井ダム建設関係（元金償還分）	1	6248	1	8615	△	2366
		(*) 上水道安全対策事業分	5	1510	6	3331	△ 1	1821
		その他	1	3269		6099		7170
	計		8	1028	8	8045	△	7017
合計			14	8688	15	1895	△	3207

（＊）上水道安全対策事業とは，災害対策の観点から行う送・配水管の相互連絡管等の整備事業や水道管路の耐震化事業等，保安対策の強化の観点から行う浄水場や配水池等における侵入者監視カメラ等の整備事業等をいう。平成 23 年度においては，災害対策である相互連絡管の整備として広島南道路（宇品地区）配水管新設工事等を行っている。

3　経営成績

(1) 収支の状況

収益は 228 億 6,062 万円，費用は 216 億 7,763 万円で，その結果，収支は 11 億 8,299 万円の純利益となっている。

資料編
P 34-35

ア　収　益

平成 23 年度の収益が平成 22 年度と比べて 3 億 9,054 万円（1.7%）減少したのは，主として家事用及び業務用の使用水量の減等により給水収益が減少したことによるものである。

イ　費　用

平成 23 年度の費用が平成 22 年度と比べて 7,146 万円（0.3%）増加したのは，主として高陽取水場の電気設備更新・改良工事の増等により受託工事費が増加したことによるものである。

ウ　損　益

平成 23 年度の収支は，11 億 8,299 万円の純利益となっており，平成 22 年度の純利益 16 億 4,499 万円と比べて 4 億 6,200 万円減少している。

第 6 表　損益計算書

区　　分	平成23年度		平成22年度		増△減		対前年度増減率
●収　益	億	万円	億	万円	億	万円	%
営業収益	214	8281	217	6108	△ 2	7826	△ 1.3
給水収益	198	3426	202	4184	△ 4	0758	△ 2.0
受託工事収益	2	6295	1	1747	1	4547	123.8
その他営業収益	13	8559	14	0175	△	1616	△ 1.2
営業外収益	13	7406	14	8758	△ 1	1352	△ 7.6
補助金	5	6716	5	2446		4269	8.1
負担金		6018	2	0775	△ 1	4757	△ 71.0
施設整備納付金	6	4929	6	5329	△	399	△ 0.6
その他		9742	1	0207	△	465	△ 4.6
特別利益		374		250		124	49.7
計（A）	228	6062	232	5117	△ 3	9054	△ 1.7
●費　用							
営業費用	194	4967	193	1832	1	3135	0.7
職員給与費	54	5077	52	0595	2	4482	4.7
委託費	14	0882	16	3356	△ 2	2474	△ 13.8
受水費	23	0682	23	6233	△	5551	△ 2.3
受託工事費	1	6612		4348	1	2264	282.1
減価償却費	68	1965	68	9238	△	7272	△ 1.1
その他	32	9746	31	8059	1	1687	3.7
営業外費用	21	4383	22	3793	△	9410	△ 4.2
支払利息	21	2965	22	2894	△	9928	△ 4.5
雑支出		1417		899		518	57.7
特別損失		8412		4991		3421	68.5
計（B）	216	7763	216	0617		7146	0.3
●純利益（△純損失）（A－B）	11	8299	16	4499	△ 4	6200	－

(2) 収益について

ア　給水収益等の状況

給水収益は 198 億 3,426 万円で，過去 5 年間の推移を見ると年々減少している。

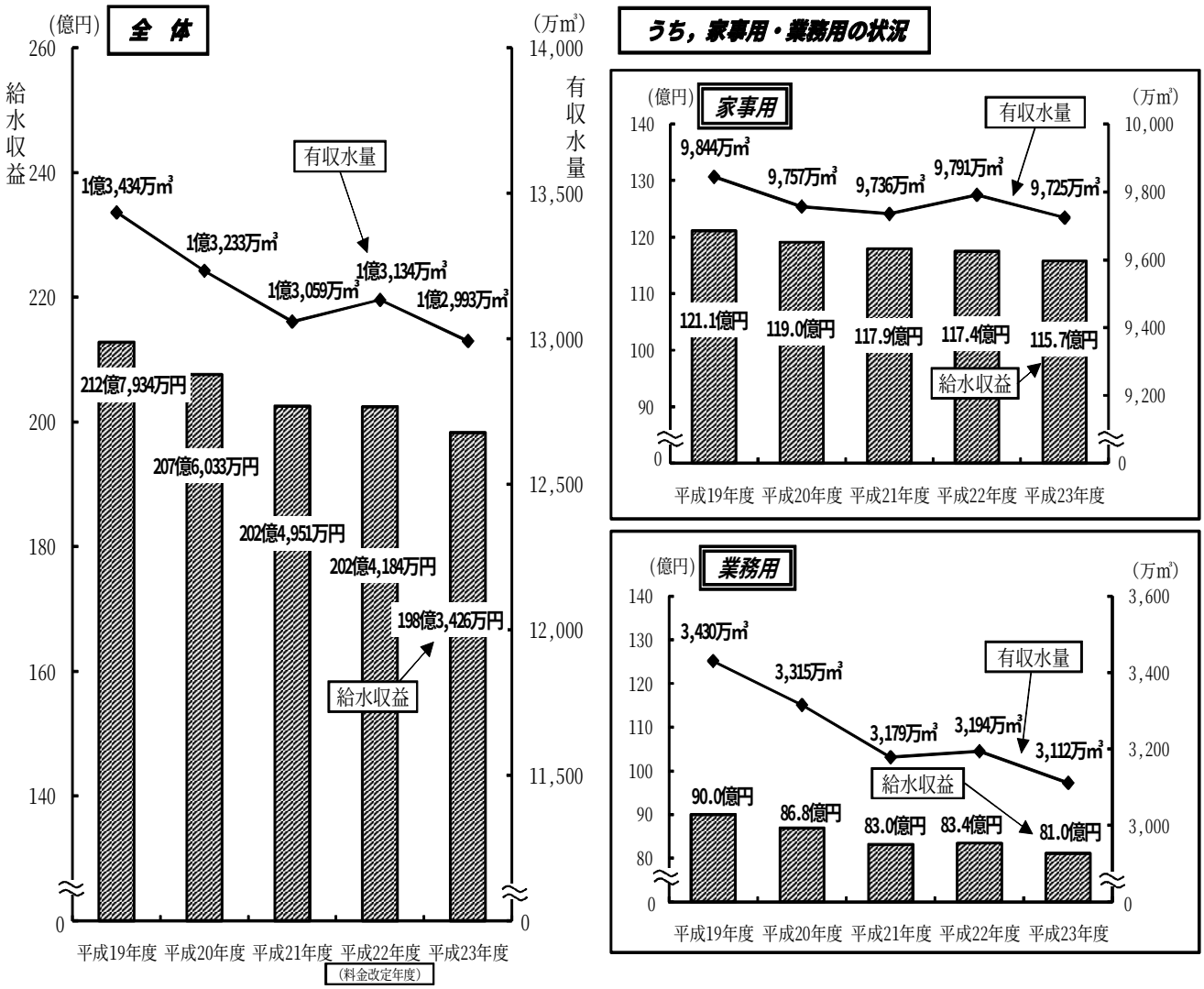
有収水量は 1 億 2,993 万㎥で，過去 5 年間の推移を見ると，平成 22 年度を除き減少している。

資料編
P 30-31
P 34-35

平成 23 年度の給水収益は，平成 22 年度と比べて 4 億 758 万円（2.0%）減少している。これは，主として，家事用の給水収益が 1 億 7,130 万円（1.5%），業務用の給水収益が 2 億 3,817 万円（2.9%），それぞれ減少したことによるものである。

平成 23 年度の有収水量は，平成 22 年度と比べて 141 万㎥（1.1%）減少している。これは，主として，家事用の有収水量が 67 万㎥（0.7%），業務用の有収水量が 83 万㎥（2.6%），それぞれ減少したことによるものである。

第 6 図　給水収益及び有収水量の推移

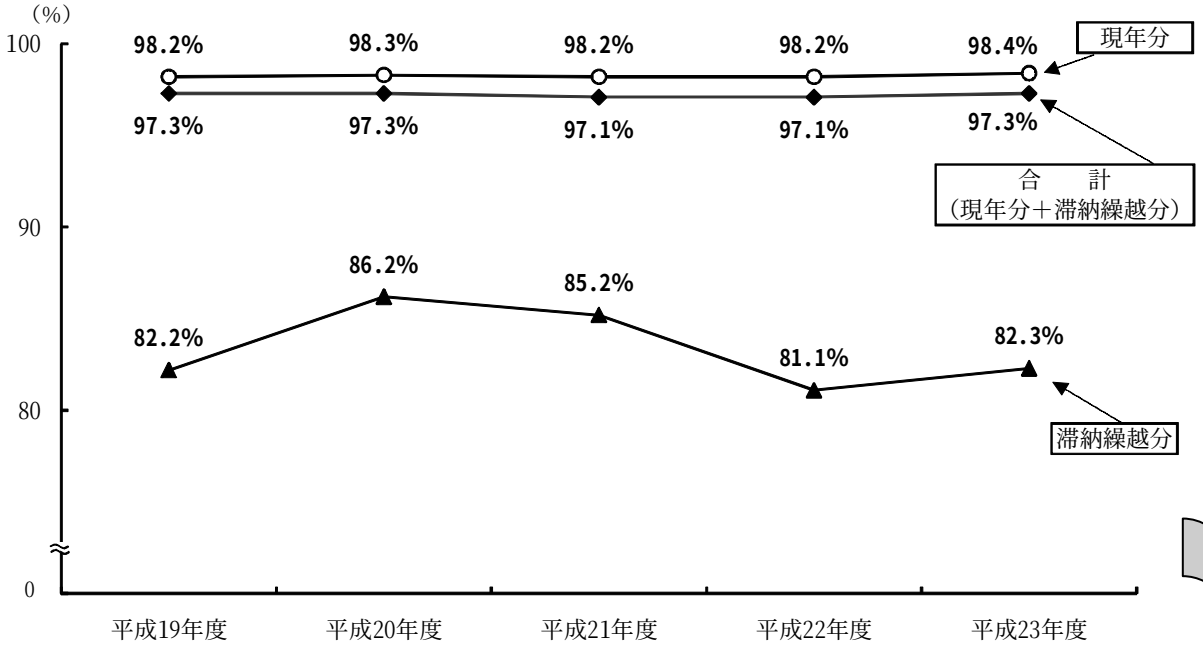


イ　水道料金の収納率の状況

平成 23 年度の第 6 期分の最終納入期限（平成 24 年 4 月 17 日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は，97.3%で，過去 5 年間ほぼ横ばいで推移している。また，行政改革計画で定めた目標収納率（97.4%）と比べて 0.1 ポイント下回っている。

第 6 期分の最終納入期限までの収納率の過去 5 年間の推移を見ると，現年分及び合計の収納率は，ほぼ横ばいで推移している。滞納繰越分の収納率は，平成 20 年度を除き平成 22 年度までは低下していたが，平成 23 年度においては，平成 22 年度と比べて 1.2 ポイント上昇している。

第 7 図　水道料金の収納率の推移



（注）　収納率は，各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。

平成 23 年度水道料金の収納状況

区　　分	調定額	収入済額	未収金	収納率 (A)	平成23年度目標収納率 (B)	増△減 (A-B)
	億　万円	億　万円	億　万円	%	%	
現　年　分	208 2597	204 8412	3 4184	98.4	98.3	0.1
滞納繰越分	14 0337	11 5467	2 4869	82.3	83.6	△ 1.3
合　　計	222 2934	216 3879	5 9054	97.3	97.4	△ 0.1

（注）1　収入済額は，第6期分の最終納入期限までの金額であり，収納率はこの金額を基に算出している。
2　金額は，消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。
3　平成23年度目標収納率とは、行政改革計画で設定した数値目標である。

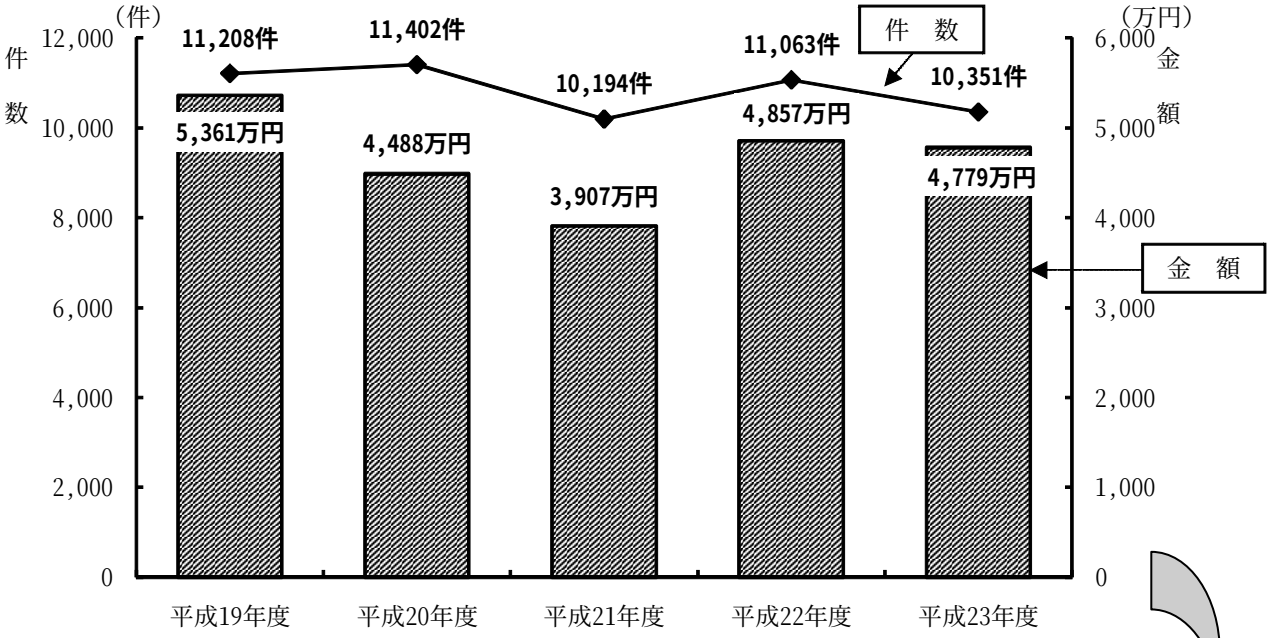
ウ　水道料金の不納欠損の状況

不納欠損は，1 万 351 件，4,779 万円となっており，平成 22 年度と比べて件数及び金額はともに減少している。

不納欠損の過去 5 年間の推移を見ると，件数は，増加と減少を繰り返しており，平成 23 年度においては，平成 22 年度と比べて 712 件（6.4%）減少している。金額は，平成 22 年度を除き減少しており，平成 23 年度においては，平成 22 年度と比べて 78 万円（1.6%）減少している。

また，不納欠損を行った理由は，所在不明による債権放棄等である。

第 8 図　水道料金の不納欠損の推移



（注）　金額は，消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

水道料金の不納欠損の内訳

区　分	平成23年度		平成22年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
家事用	9,093件	2,897万円	9,600件	2,988万円	△ 507件	△ 91万円
業務用	1,258件	1,878万円	1,463件	1,863万円	△ 205件	15万円
メーター使用料	―	3万円	―	5万円	―	△ 2万円
合　計	10,351件	4,779万円	11,063件	4,857万円	△ 712件	△ 78万円

（注）1 メーター使用料の件数は，家事用及び業務用水道料金の件数に含んでいる。
2 金額は，消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(3) 費用について

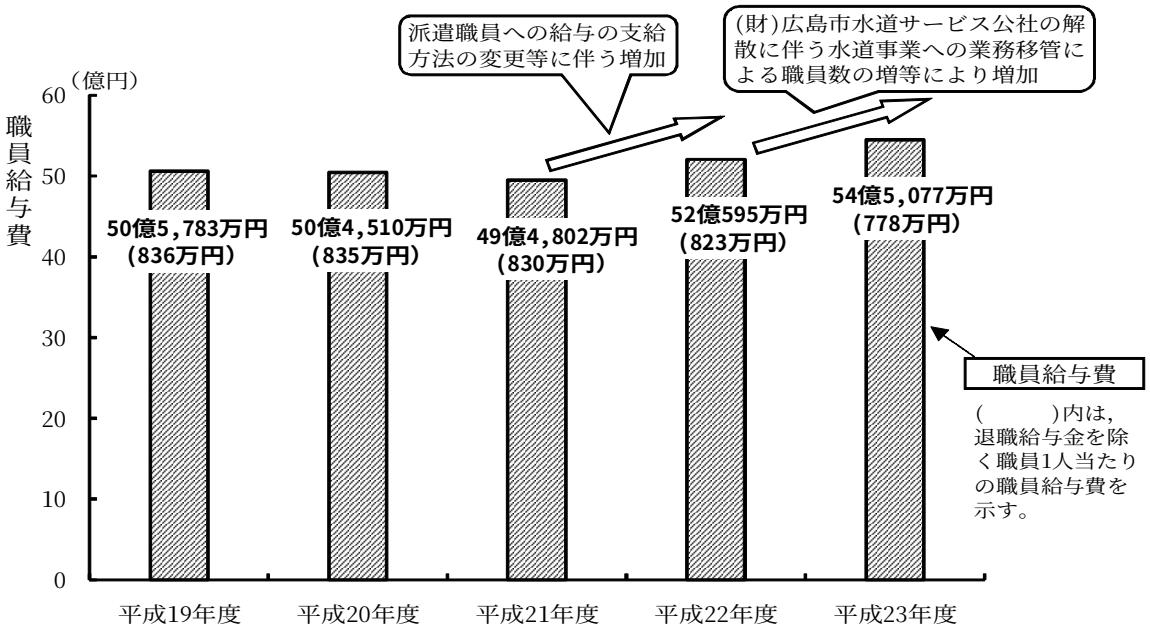
ア　職員給与費等の状況

職員給与費（損益勘定）は 54 億 5,077 万円（退職給与金を除き１人当たり 778 万円）となっている。過去 5 年間の推移を見ると，平成 21 年度までは減少していたが，平成 22 年度以降は増加している。

損益勘定に係る職員給与費は，平成 23 年度においては，(財)広島市水道サービス公社の解散に伴う水道事業への業務移管による職員数の増等により，平成 22 年度と比べて 2 億 4,482 万円（4.7%）増加している。

また，職員数は，平成 23 年度においては，(財)広島市水道サービス公社の解散に伴う水道事業への業務移管によって再雇用された嘱託職員の皆増等により，平成 22 年度と比べて 64 人（11.5%）増加している。

第 9 図　職員給与費（損益勘定）の推移



（注）1　平成22年度の職員給与費は，(財)広島市水道サービス公社への派遣職員に係る給料，扶養手当，地域手当，住居手当及び期末手当を含めた金額である。なお、この派遣職員に係る法定福利費及び時間外勤務手当等は委託料及び補助金に含まれている。
2　平成23年度の職員給与費は，(財)広島市水道サービス公社の解散に伴う水道事業への業務移管によって再雇用された嘱託職員の報酬等を含めた金額である。

第 7 表　職員数の推移

区　　分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度（A）	平成23年度（B）	増△減（B－A）
	人	人	人	人	人	人
損益勘定	521	520	520	555	619	64
資本勘定	99	98	96	96	96	0
職員数合計	620	618	616	651	715	64

（注）1　職員数は，平成22年までの数値は年度末の事務職員及び技術職員の合計であり，平成23年度の数値はこれに嘱託職員を加えた数値である。
2　平成22年度の数値は，(財)広島市水道サービス公社への派遣職員に係る数値を含めたものである。

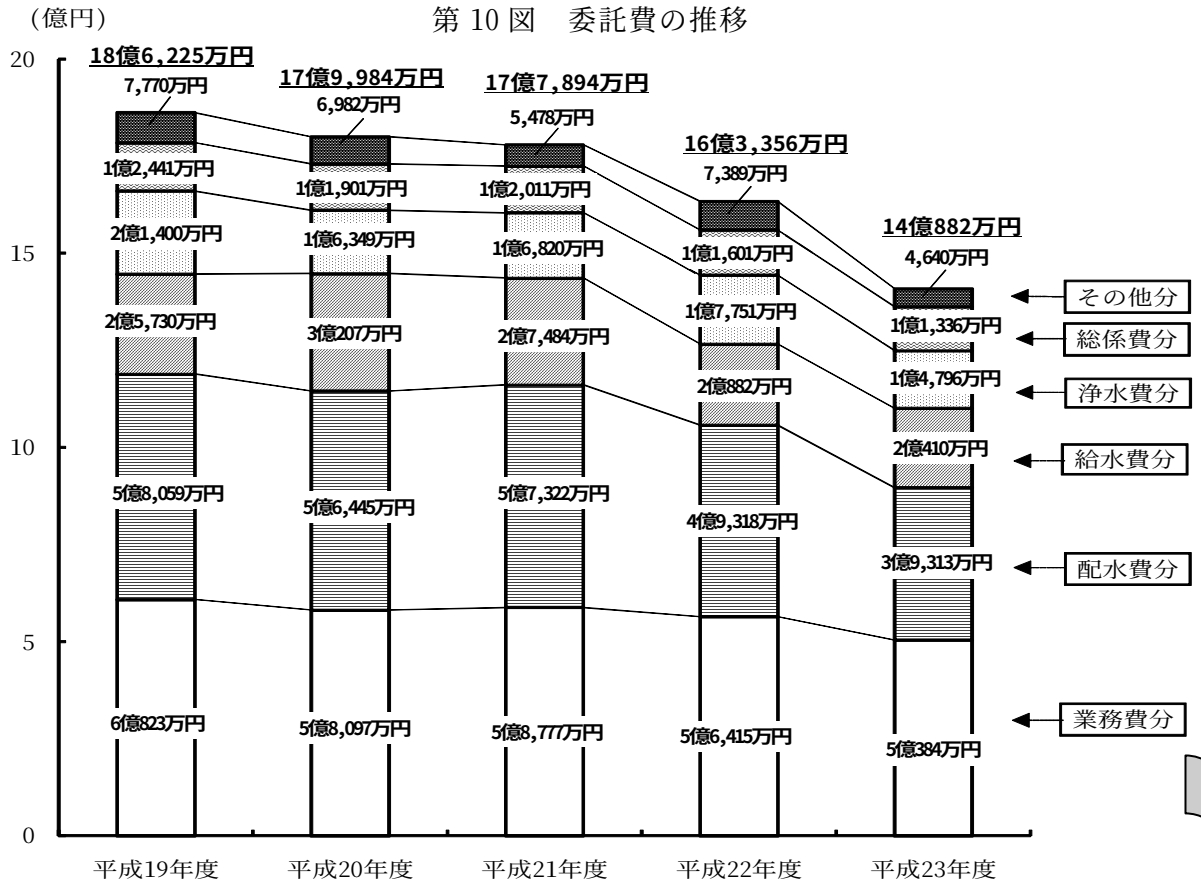
損益勘定とは，営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい，損益計算書に反映される。
資本勘定とは，建設改良事業等，資本の増減に関する勘定をいい，貸借対照表に反映される。

イ　委託費の状況

施設の維持管理等に係る委託費は 14 億 882 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると，年々減少している。

平成 23 年度の委託費は，(財)広島市水道サービス公社の解散に伴う同公社への委託料の皆減等により，配水費分（1 億 4 万円），業務費分（6,030 万円）及び浄水費分（2,954 万円）がそれぞれ減少したことなどにより，平成 22 年度と比べて 2 億 2,474 万円（13.8%）減少している。

第 10 図　委託費の推移

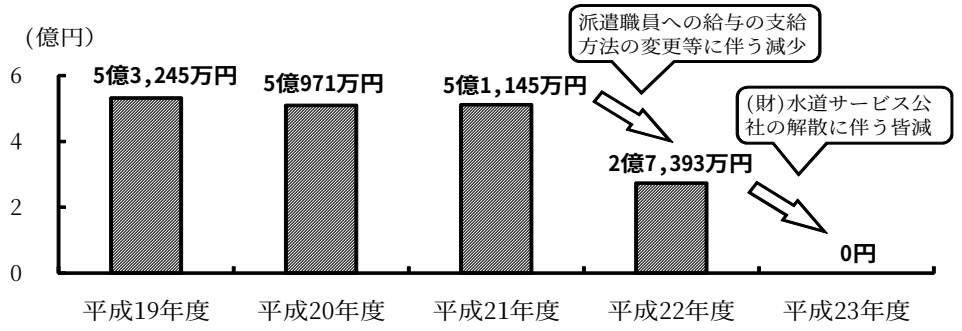


（注）　下線を引いた数値は，委託費の合計金額を示す。

(財)広島市水道サービス公社への委託の状況

上記の委託費のうち，(財)広島市水道サービス公社への委託料は次のとおりである。

過去 5 年間の推移を見ると，平成 21 年度を除き減少しており，平成 23 年度おいては，同公社の平成 22 年度末の解散により，平成 22 年度と比べて皆減となった。



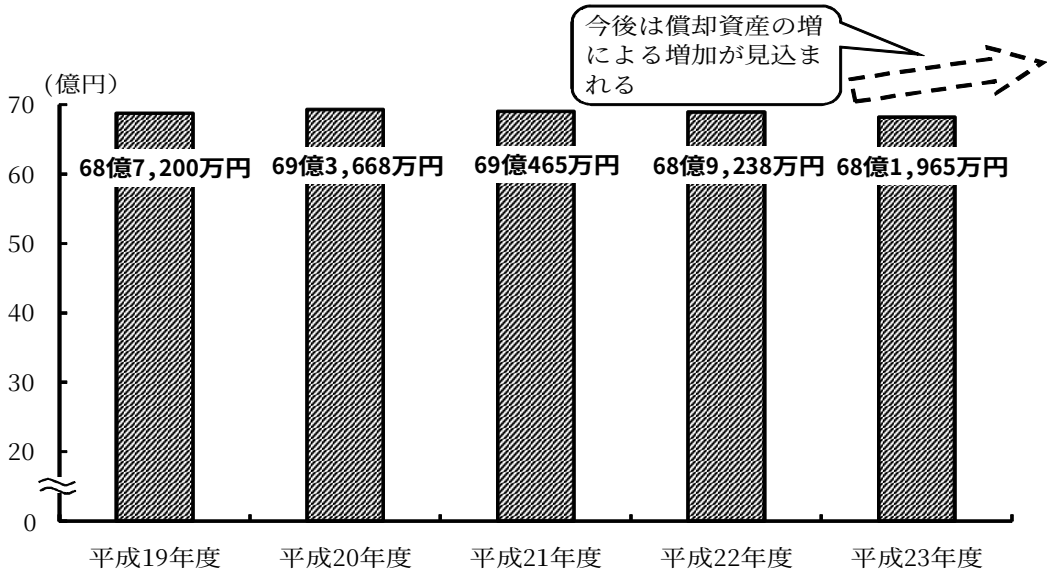
ウ　減価償却費の状況

減価償却費は 68 億 1,965 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると，平成 20 年度を除き減少している。

資料編
P 34-35

平成 23 年度の減価償却費は，機械及び装置の減価償却の完了等に伴う減等により，平成 22 年度と比べて 7,272 万円（1.1%）減少している。しかしながら，老朽化した施設の更新等に伴う償却資産の増が見込まれることから，今後は増加傾向となることが予測される。

第 11 図　減価償却費の推移

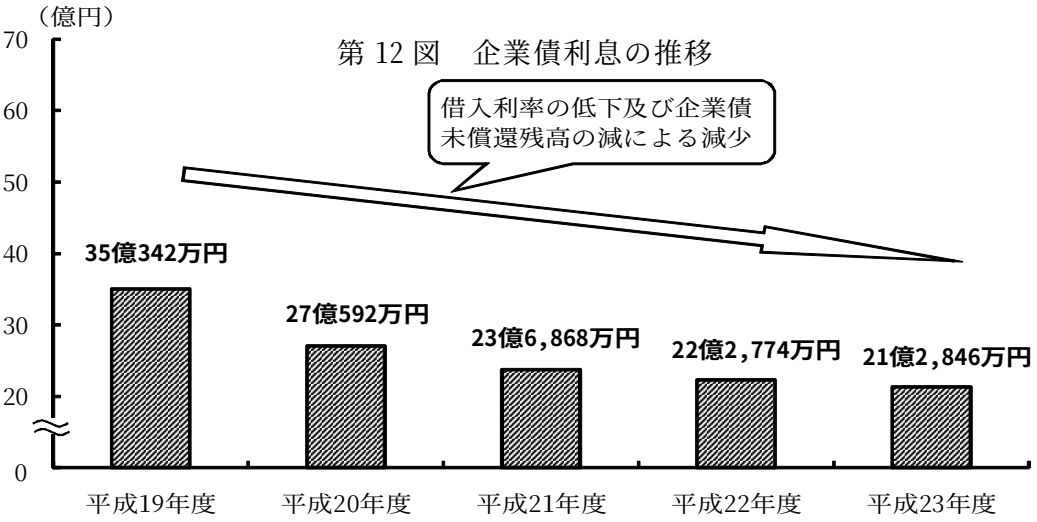


エ　企業債利息の状況

企業債利息は 21 億 2,846 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると年々減少している。

平成 23 年度の企業債利息は，企業債未償還残高の減により，平成 22 年度と比べて 9,927 万円（4.5%）減少している。

第 12 図　企業債利息の推移



（注）　企業債利息は，企業債発行差金を含めた金額である。

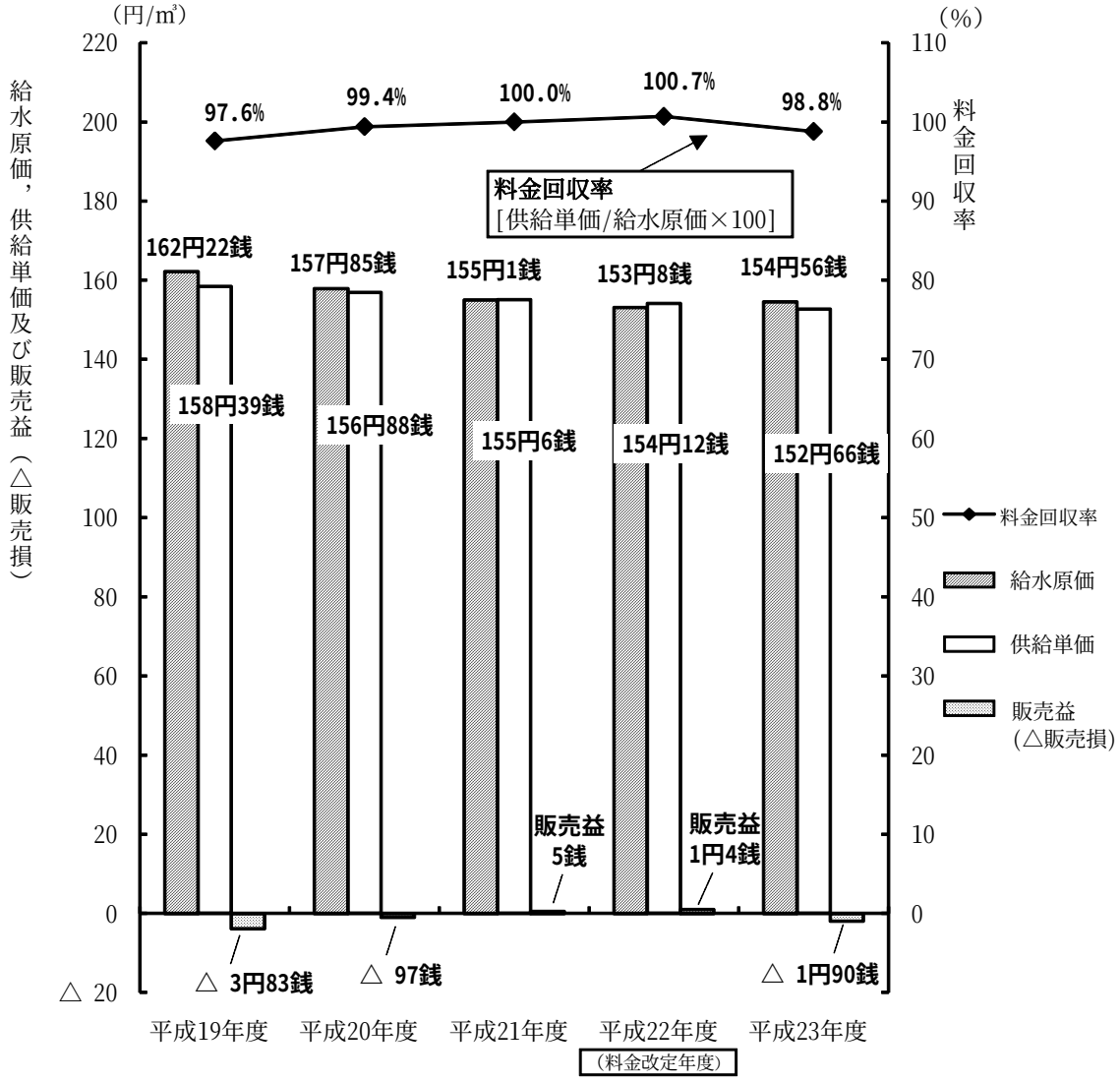
(4) 料金回収率等の状況

平成 23 年度において，給水原価（有収水量 1 ㎥当たりの給水に係る費用）が供給単価（有収水量 1 ㎥当たりの水道料金）でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は，98.8%となっている。また，販売損（供給単価－給水原価）は，1 円 90 銭となっている。平成 22 年度と比べて料金回収率は低下し，販売損が生じている。

料金回収率の過去 5 年間の推移を見ると，平成 22 年度までは上昇していたが，平成 23 年度においては，平成 22 年度と比べて 1.9 ポイント低下している。

また，販売損の過去 5 年間の推移を見ると，平成 20 年度までは販売損が，平成 21 年度からは販売益が生じていた。平成 23 年度においては，販売損が 1 円 90 銭生じている。これは，供給単価が下がるとともに給水原価が上がったことにより，給水原価が供給単価を上回ったためである。

第 13 図　料金回収率等の推移



（注）　給水原価は，受託工事，受託業務等を除いた金額で算出している。

(5) 損益及び営業収支比率等の状況

資料編
P 42-43

営業利益は 20 億 3,313 万円，経常利益は 12 億 6,336 万円，純利益は 11 億 8,299 万円となっている。

営業収支比率は 110.5%，経常収支比率は 105.9%，総収支比率は 105.5%となっている。平成 22 年度と比べて，いずれの比率も低下している。

ア　営業利益及び営業収支比率

平成 23 年度の営業利益は平成 22 年度と比べて 4 億 962 万円減少している。これは，給水収益の減等により営業収益が減少したことなどによるものである。

また，平成 23 年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が，営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は，平成 22 年度と比べて 2.1 ポイント低下している。

イ　経常利益及び経常収支比率

平成 23 年度の経常利益は平成 22 年度と比べて 4 億 2,904 万円減少している。これは，営業収益の減や西風新都の開発に伴う開発地配水設備金等の営業外収益の減により経常収益が減少し，支払利息等の営業外費用は減少したものの営業費用の増により経常費用が増加したことによるものである。

また，平成 23 年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が，通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は，平成 22 年度と比べて 2.0 ポイント低下している。

ウ　純利益及び総収支比率

平成 23 年度の純利益は平成 22 年度と比べて 4 億 6,200 万円減少している。これは，給水収益の減等により営業収益が減少したことなどから営業利益が減少するとともに，西風新都の開発に伴う開発地配水設備金等の営業外収益が減少し，特別損失が増加したことなどによるものである。

また，平成 23 年度の総収支比率（事業活動に要する費用が，事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は平成 22 年度と比べて 2.1 ポイント低下している。

なお，これらの指標は，100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが，平成 23 年度を見ると，いずれの指標も 100%を上回っている。

第 8 表　損益等の状況

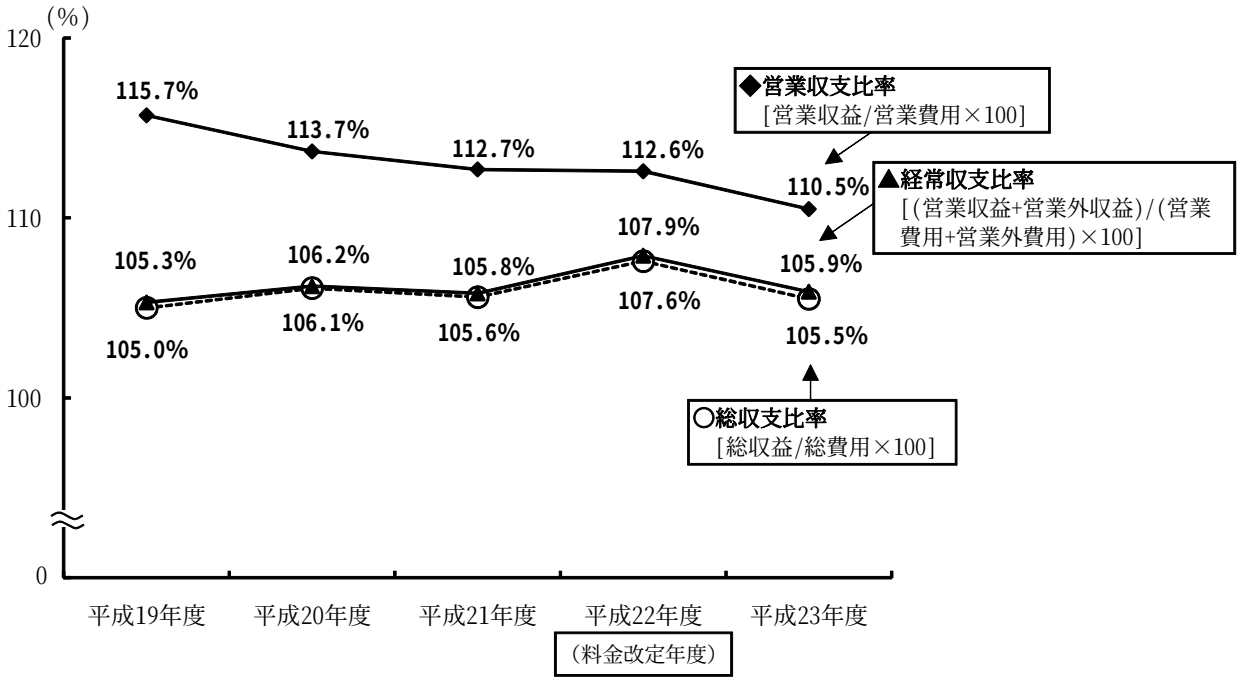
区分		平成23年度		平成22年度		増△減		対前年度増減率
		億	万円	億	万円	億	万円	%
営業収益	(A)	214	8281	217	6108	△ 2	7826	△ 1.3
営業費用	(B)	194	4967	193	1832	1	3135	0.7
営業利益（△営業損失）	(A－B)	20	3313	24	4275	△ 4	0962	－
営業外収益	(C)	13	7406	14	8758	△ 1	1352	△ 7.6
営業外費用	(D)	21	4383	22	3793	△	9410	△ 4.2
経常収益	(E＝A＋C)	228	5687	232	4866	△ 3	9178	△ 1.7
経常費用	(F＝B＋D)	215	9351	215	5625		3725	0.2
経常利益（△経常損失）	(E－F)	12	6336	16	9241	△ 4	2904	－
特別利益	(G)		374		250		124	49.7
特別損失	(H)		8412		4991		3421	68.5
総収益	(I＝E＋G)	228	6062	232	5117	△ 3	9054	△ 1.7
総費用	(J＝F＋H)	216	7763	216	0617		7146	0.3
純利益（△純損失）	(I－J)	11	8299	16	4499	△ 4	6200	－

区分		平成23年度	平成22年度	増△減
		%	%	
営業収支比率	(A／B×100)	110.5	112.6	△ 2.1
経常収支比率	(E／F×100)	105.9	107.9	△ 2.0
総収支比率	(I／J×100)	105.5	107.6	△ 2.1

エ　営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去 5 年間の推移を見ると，営業収支比率は，年々低下している。経常収支比率及び総収支比率は，上昇と低下を繰り返している。

第 14 図　営業収支比率等の推移



4　財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

平成 23 年度末の資産は 2,578 億 4,239 万円，負債は 55 億 7,654 万円，資本は 2,522 億 6,584 万円となっている。

資料編
P 38-41

資産が平成 22 年度末と比べて 9 億 4,324 万円（0.4%）減少したのは，現金預金の増等により流動資産は増加したものの，有形固定資産の減価償却等により固定資産が減少したことによるものである。

負債が平成 22 年度末と比べて 10 億 4,236 万円（23.0%）増加したのは，退職給与引当金の増等により固定負債が，未払金の増等により流動負債が，それぞれ増加したことによるものである。

資本が平成 22 年度末と比べて 19 億 8,560 万円（0.8%）減少したのは，利益剰余金の減等により剰余金が，企業債である借入資本金の減等により資本金が，それぞれ減少したことによるものである。

第 9 表　貸借対照表

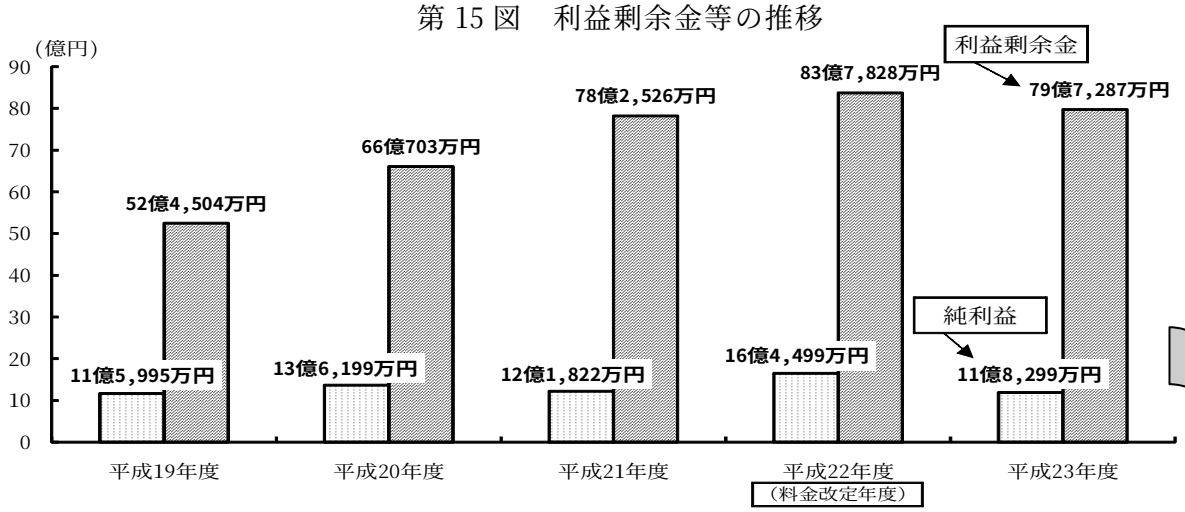
区分	平成23年度		平成22年度		増△減		対前年度増減率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
●資産							
固定資産	2443	1973	2459	0548	△ 15	8575	△ 0.6
有形固定資産	2094	3702	2104	4125	△ 10	0423	△ 0.5
その他	348	8270	354	6423	△ 5	8152	△ 1.6
流動資産	135	2265	128	8014	6	4251	5.0
現金預金	95	9292	90	0147	5	9145	6.6
その他	39	2973	38	7867		5105	1.3
合計	2578	4239	2587	8563	△ 9	4324	△ 0.4
●負債							
固定負債	9	4573	7	1696	2	2877	31.9
他会計借入金		0		3000	△	3000	△ 100.0
引当金	9	4573	6	8696	2	5877	37.7
流動負債	46	3080	38	1721	8	1359	21.3
未払金	30	1691	23	6729	6	4962	27.4
前受金	3	0611		6318	2	4292	384.5
その他流動負債	13	0777	13	8673	△	7895	△ 5.7
計	55	7654	45	3418	10	4236	23.0
●資本							
資本金	1418	5781	1438	2262	△ 19	6481	△ 1.4
自己資本金	538	9406	514	9538	23	9867	4.7
借入資本金	879	6375	923	2724	△ 43	6349	△ 4.7
剰余金	1104	0802	1104	2882	△	2079	0.0
資本剰余金	1024	3514	1020	5053	3	8460	0.4
利益剰余金	79	7287	83	7828	△ 4	0540	△ 4.8
計	2522	6584	2542	5145	△ 19	8560	△ 0.8
合計	2578	4239	2587	8563	△ 9	4324	△ 0.4

(2) 利益剰余金等の状況

平成 23 年度において純利益が 11 億 8,299 万円生じた結果，年度末の利益剰余金は 79 億 7,287 万円となっている。また，利益剰余金について過去 5 年間の推移を見ると，平成 22 年度までは増加していたが，平成 23 年度においては，平成 22 年度と比べて 4 億 540 万円減少している。

資料編
P 40-41

第 15 図　利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

平成 23 年度末の利益剰余金の内訳は，減債積立金等の積立金が 47 億 3,810 万円，未処分利益剰余金が 32 億 3,477 万円となっている。また，資本的収支不足額の補てん財源として，建設改良積立金のうち 15 億 8,839 万円を処分している。

区分			平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
純利益(△純損失)			11	5995	13	6199	12	1822	16	4499	② 11	8299
積立金	減債積立金	前年度末残高(A)	1	2464		9394	1	5194	2	2094	2	8194
		繰入額(B)		5600		5800		6900		6100		8300
		処分額(C)		8670		—		—		—	③	—
		当年度末残高(D=A+B-C)		9394	1	5194	2	2094	2	8194	3	6494
	建設改良積立金	前年度末残高(E)	27	5454	20	4083	20	4083	20	4083	9	4885
		繰入額(F)	12	9021		—		—		—	50	1269
		(積立分)		(—)		(—)		(—)		(—)	(50	1269)
		(前年度補てん財源充当分)	(12	9021)		(—)		(—)		(—)		(—)
		処分額(G)	20	0392		—		—	10	9197	④ 15	8839
		(当年度補てん財源充当分)	(7	1370)		(—)		(—)	(10	9197)	(15	8839)
		(前年度補てん財源充当分)	(12	9021)		(—)		(—)		(—)		(—)
		当年度末残高(H=E+F-G)	20	4083	20	4083	20	4083	9	4885	43	7315
	積立金合計(I=D+H)		21	3478	21	9278	22	6178	12	3080	47	3810
未処分利益剰余金(△未処理欠損金)(J)			31	1026	44	1425	55	6348	71	4748	32	3477
利益剰余金(K=I+J)			52	4504	66	0703	78	2526	① 83	7828	79	7287

平成23年度末利益剰余金(K)　79億7,287万円＝①＋②－(③＋④)

（注）　建設改良積立金処分額（前年度補てん財源充当分）は，当年度において，前年度の決算認定の議決とあわせて処分に係る議決を受け，これを当年度に計上したものである。

(3) 運転資金の状況

平成 23 年度末の運転資金は 88 億 9,184 万円で，平成 22 年度末と比べて 1 億 7,108 万円減少している。

資料編
P 38-41
P 44-45

運転資金は，短期間における資金繰りの状況を示すものである。

運転資金が平成 22 年度末と比べて減少したのは，現金預金の増等により流動資産が増加したものの，未払金の増等により流動負債がそれ以上に増加したことによるものである。

また，流動比率は 292.0%となり，平成 22 年度と比べて 45.4 ポイント低下している。

なお，平成 23 年度においては，運転資金について，国債や譲渡性預金による資金運用を行っており，その結果，674 万円の収入があった。

第 10 表　運転資金の状況

区分	平成23年度		平成22年度		増△減	
	億	万円	億	万円	億	万円
流動資産(A)	135	2265	128	8014	6	4251
現金預金	95	9292	90	0147	5	9145
未収金	32	9845	32	4100		5744
有価証券		632		632		0
貯蔵品	4	6963	4	4747		2215
前払金	1	5090	1	4963		127
その他流動資産		441		3422	△	2981
流動負債(B)	46	3080	38	1721	8	1359
未払金	30	1691	23	6729	6	4962
前受金	3	0611		6318	2	4292
その他流動負債	13	0777	13	8673	△	7895
運転資金 (A－B)	88	9184	90	6293	△ 1	7108
流動比率 (A／B×100)	292.0%		337.4%		△ 45.4	

5　キャッシュ・フローの状況

平成 23 年度の現金預金期末残高は 95 億 9,292 万円で，期首残高の 90 億 147 万円と比べて 5 億 9,145 万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書は，一会計期間における現金及び現金同等物（以下「現金等」という。）の増加又は減少の状況を，営業活動，投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいて，現金支出を伴わない減価償却費等により 90 億 2,001 万円の現金等が生じている。一方，投資活動によるキャッシュ・フローにおいて，配水施設工事の施工等により 40 億 3,483 万円，財務活動によるキャッシュ・フローにおいて，企業債の償還等により 43 億 9,372 万円それぞれ現金等を費消している。

この結果，平成 23 年度中に，現金等が 5 億 9,145 万円増加している。

第 11 表　キャッシュ・フロー計算書

区分	平成23年度（A）		平成22年度（B）		増△減（A－B）	
	億	万円	億	万円	億	万円
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	11	8299	16	4499	△ 4	6200
減価償却費等	70	9002	71	4001	△	4998
退職給与引当金	2	5877		9882	1	5994
営業未収金等（△表示は，会計期間中に増加した場合）	△	735	△	5518		4782
営業未払金等（△表示は，会計期間中に減少した場合）	4	9261	1	6860	3	2400
預り金（△表示は，会計期間中に減少した場合）		296		4389	△	4092
計（C）	90	2001	90	4114	△	2113
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー						
固定資産の取得費	△ 56	0651	△ 56	2010		1359
工事受託収入	1	1588	1	1235		352
前払金等（△表示は，会計期間中に増加した場合）	△	4370	△ 1	0393		6022
前受金等（△表示は，会計期間中に減少した場合）	2	9356	1	0611	1	8744
その他	12	0593	11	6801		3792
計（D）	△ 40	3483	△ 43	3755	3	0271
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	27	9366	30	4676	△ 2	5310
企業債の償還	△ 71	5739	△ 75	3849	3	8110
長期貸付金		0	△	111		111
長期貸付金の回収		0		111	△	111
長期借入金の返済	△	3000		0	△	3000
計（E）	△ 43	9372	△ 44	9172		9799
Ⅳ 当期現金預金増減額（C＋D＋E）	5	9145	2	1187	3	7958
Ⅴ 現金預金期首残高	90	0147	87	8960	2	1187
Ⅵ 現金預金期末残高	95	9292	90	0147	5	9145

6　財政収支計画との比較

平成 23 年度の実績額を見ると，収益的収入は計画額を下回ったものの，収益的支出がそれ以上に計画額を下回ったことから，純利益は計画額を 16 億 7,269 万円上回る 11 億 8,299 万円となっている。

財政収支計画（平成 22 年度～平成 25 年度）は，平成 21 年度に策定した中期経営計画において定められている。

収益的収入が財政収支計画の計画額を 4 億 643 万円下回ったのは，主として，受託工事が計画値を下回ったことにより受託工事収益が，下水道使用料徴収業務の受託収入が計画額を下回ったことなどによりその他営業収益が，それぞれ減少したことによるものである。

収益的支出が財政収支計画の計画額を 20 億 7,912 万円下回ったのは，主として，施設の維持管理等に係る委託料や施設等の補修費が計画額を下回ったことによるものである。

第 12 表　財政収支計画との比較

区分		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		合計	
		億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
収益的収入 (a)	計画	243	8828	243	5985	239	8862	242	1370	969	5045
	実績	243	7237	239	5341		－		－		－
	差引	△	1590	△ 4	0643		－		－		－
収益的支出 (b)	計画	242	6066	248	4955	248	7866	254	5743	994	4630
	実績	227	2737	227	7042		－		－		－
	差引	△ 15	3327	△ 20	7912		－		－		－
純利益（△純損失） (a-b)	計画	1	2762	△ 4	8970	△ 8	9004	△ 12	4373	△ 24	9585
	実績	16	4499	11	8299		－		－		－
	差引	15	1737	16	7269		－		－		－
利益剰余金	計画	61	7526	41	9197	18	3209	2	1745		－
	実績	83	7828	79	7287		－		－		－
	差引	22	0302	37	8091		－		－		－

（注）1　計画額は，中期経営計画における財政収支計画の金額である。
2　収益的支出は，消費税及び地方消費税資本的収支調整額等を含めた金額である。
3　金額は，消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

7　むすび

平成23年度の経営収支は11億8,299万円の純利益を生じており，その額は平成22年度と比べて4億6,200万円減少している。これは，給水収益の減等により営業収益が減少したことなどから営業利益が減少するとともに，西風新都の開発に伴う開発地配水設備金等の営業外収益が減少したことなどによるものである。また，この純利益は，中期経営計画（平成22年度～平成25年度）中の財政収支計画において見込んだ平成23年度の純損失4億8,970万円と比べて16億7,269万円上回った。なお，平成23年度末における利益剰余金は79億7,287万円となっている。

一方，中期経営計画（平成22年度～平成25年度）においては，主要施策として，安全でおいしい水の供給，基幹施設の更新・改良及び災害対策の充実を掲げ，水道未整備地区の解消や取水・浄水・配水施設の更新・改良，配水管路の更新，また，配水系統間の相互連絡管の整備などのバックアップ機能の強化等に取り組むことにしている。特に，昭和40年代から昭和50年代にかけて，水需要の増大に対応するため多くの水道施設が建設されており，順次，耐用年数の経過等に伴う更新時期を迎えることから，今後とも，これら老朽化した施設を計画的に更新していく必要があり，費用面において，資産増加による減価償却費の増加等が見込まれる。

また，平成23年度の給水収益は，家事用及び業務用の使用水量の減等により，平成22年度と比べて4億758万円（2.0%）の減収となっている。過去5年間の推移を見ても，使用水量及び給水収益はともに減少傾向にあり，節水意識の高揚や節水機器の普及等により，今後も使用水量が減少していくことが見込まれる。今後，収益は減少する見込みであることから，多額の利益剰余金を確保しているとはいえ，水道事業を取り巻く今後の経営環境は厳しいものと予測される。

ついては，このような水道事業を取り巻く状況を十分に認識した上で，中期経営計画（平成22年度～平成25年度）に掲げた主要施策の推進を図るとともに，引き続き，人件費の削減，工事コストの縮減及び維持管理経費の削減等による経営の効率化や，負担の公平性及び安定収入の確保に向けた対応等による経営基盤の強化に積極的に取り組まれたい。

また，平成24年1月27日に地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令が公布され，地方公営企業会計基準の見直しが行われた。見直し後の地方公営企業会計基準は，平成26年度の事業から適用されるため，引き続き，必要な準備を計画的に進められたい。

資　　料　　編

目　　次

ページ

資料　1　業務実績年度比較表 …… 30

資料　2　業務関係年度比較表 …… 32

資料　3　損益計算書年度比較表 …… 34

資料　4　資本的収支年度比較表 …… 36

資料　5　貸借対照表年度比較表 …… 38

資料　6　経営分析比率年度比較表 …… 42

資料　7　定期監査及び行政監査結果報告 …… 46

（注）

1　金額は，円単位で表示している。

2　上記以外の数値は，原則として，表示単位未満の端数を四捨五入している。また，経営分析に係る比率の増減については，四捨五入した比率を基に求めている。

3　消費税及び地方消費税相当分の取扱いについては，原則として除いているが，含んでいる場合はその旨を注記している。

資料　1

業　務　実　績　年

区　　分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
計画給水人口	127万6,600人	127万6,600人	127万6,600人
給水区域内人口　(A)	123万5,607人	123万2,842人	122万9,024人
給　水　人　口　(B)	120万8,453人	120万5,161人	120万　886人
普及率（人口）(B/A×100)	97.8%	97.8%	97.7%
給水区域内戸数　(C)	55万5,591戸	55万1,573戸	54万7,651戸
給　水　戸　数　(D)	54万3,887戸	53万9,818戸	53万5,828戸
普及率（戸数）(D/C×100)	97.9%	97.9%	97.8%
１日給水能力	62万8,100㎥	62万8,100㎥	62万8,100㎥
１日最大給水量	42万　384㎥	43万5,462㎥	43万2,826㎥
１日平均給水量	38万　16㎥	38万6,233㎥	38万4,641㎥
給　水　量　(E)	1億3,908万5,674㎥	1億4,097万5,020㎥	1億4,039万3,898㎥
有効水量　(F)	1億3,411万9,640㎥	1億3,557万9,830㎥	1億3,481万　686㎥
有　効　率 (F/E×100)	96.4%	96.2%	96.0%
有収水量　(G)	1億2,992万5,202㎥	1億3,134万　24㎥	1億3,059万1,192㎥
有　収　率 (G/E×100)	93.4%	93.2%	93.0%
家事用	9,724万6,606㎥	9,791万3,749㎥	9,735万5,239㎥
業務用	3,111万7,505㎥	3,194万4,321㎥	3,178万7,744㎥
公衆浴場用	57万6,302㎥	46万3,549㎥	49万3,747㎥
プール用	98万4,789㎥	101万8,405㎥	95万4,462㎥
無収水量　(H)	419万4,438㎥	423万9,806㎥	421万9,494㎥
無　収　率 (H/E×100)	3.0%	3.0%	3.0%
無効水量　(I)	496万6,034㎥	539万5,190㎥	558万3,212㎥
無　効　率 (I/E×100)	3.6%	3.8%	4.0%

（注）1　無効水量とは，給水量のうち有効水量以外の水量で，漏水量等をいう。
　　2　給水区域内人口から普及率（戸数）までの項目は，年度末の数値である。

度　比　較　表

平成20年度	平成19年度	指数				
		平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
127万6,600人	127万6,600人	100.0	100.0	100.0	100.0	100
122万5,458人	122万　873人	101.2	101.0	100.7	100.4	100
119万6,792人	119万1,530人	101.4	101.1	100.8	100.4	100
97.7%	97.6%	—	—	—	—	—
54万3,282戸	53万7,719戸	103.3	102.6	101.8	101.0	100
53万1,421戸	52万5,761戸	103.4	102.7	101.9	101.1	100
97.8%	97.8%	—	—	—	—	—
62万8,100㎥	62万8,100㎥	100.0	100.0	100.0	100.0	100
45万　101㎥	46万5,699㎥	90.3	93.5	92.9	96.7	100
39万　842㎥	39万6,066㎥	95.9	97.5	97.1	98.7	100
1億4,265万7,209㎥	1億4,496万　106㎥	95.9	97.3	96.9	98.4	100
1億3,662万9,074㎥	1億3,863万2,399㎥	96.7	97.8	97.2	98.6	100
95.8%	95.6%	—	—	—	—	—
1億3,233万4,357㎥	1億3,434万4,660㎥	96.7	97.8	97.2	98.5	100
92.8%	92.7%	—	—	—	—	—
9,756万9,692㎥	9,844万4,679㎥	98.8	99.5	98.9	99.1	100
3,315万2,633㎥	3,430万2,971㎥	90.7	93.1	92.7	96.6	100
50万　878㎥	51万3,808㎥	112.2	90.2	96.1	97.5	100
111万1,154㎥	108万3,202㎥	90.9	94.0	88.1	102.6	100
429万4,717㎥	428万7,739㎥	97.8	98.9	98.4	100.2	100
3.0%	3.0%	—	—	—	—	—
602万8,135㎥	632万7,707㎥	78.5	85.3	88.2	95.3	100
4.2%	4.4%	—	—	—	—	—

資料　2

業　務　関　係　年

区　　分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
施設利用率	60.5%	61.5%	61.2%
負荷率	90.4%	88.7%	88.9%
最大稼動率	66.9%	69.3%	68.9%
配水管使用効率	30.6㎥/m	31.2㎥/m	31.2㎥/m
固定資産使用効率	6.6㎥/万円	6.7㎥/万円	6.6㎥/万円
営業費用に対する職員給与費の割合	28.0%	26.9%	25.6%
職員1人当たりの有収水量	20万9,895㎥	23万6,649㎥	25万1,137㎥

（注）1　職員数及び職員給与費は損益勘定所属職員及び嘱託職員に係る数値である。
　　2　平成22年度の職員給与費は，(財)広島市水道サービス公社への派遣職員に係る給料，扶養手当，地域手
　　3　平成22年度の職員数は，(財)広島市水道サービス公社への派遣職員を含んでいる。

度　比　較　表

平成20年度	平成19年度	公　　式	算　　式 （平成23年度）
62.2%	63.1%	1日平均給水量 / 1日給水能力 ×100	38万　16㎥ / 62万8,100㎥ ×100
86.8%	85.0%	1日平均給水量 / 1日最大給水量 ×100	38万　16㎥ / 42万　384㎥ ×100
71.7%	74.1%	1日最大給水量 / 1日給水能力 ×100	42万　384㎥ / 62万8,100㎥ ×100
31.8㎥/m	32.5㎥/m	給水量 / 導・送・配水管延長	1億3,908万5,674㎥ / 454万5,123m
6.7㎥/万円	6.7㎥/万円	給水量 / 有形固定資産	1億3,908万5,674㎥ / 2,094億3,702万円
25.7%	25.6%	職員給与費 / 営業費用 ×100	54億5,077万7,366円 / 194億4,967万7,364円 ×100
25万4,489㎥	25万7,859㎥	有収水量 / 職員数(年度末現在)	1億2,992万5,202㎥ / 619人

当，住居手当及び期末手当を含んでいる。

資料　3

損　益　計　算　書

科目		平成23年度			平成22年度			平成21年度		
		億	万	円	億	万	円	億	万	円
収益	1　営業収益	214	8281	3393	217	6108	1289	218	1036	6654
	(1)　給水収益	198	3426	2927	202	4184	5140	202	4951	4391
	(2)　受託工事収益	2	6295	4360	1	1747	9983	1	1839	6629
	(3)　その他営業収益	13	8559	6106	14	0175	6166	14	4245	5634
	2　営業外収益	13	7406	6389	14	8758	7308	11	7763	5538
	(1)　受取利息		745	9397		1220	2364		510	9866
	(2)　補助金	5	6716	3700	5	2446	6662	4	7956	7679
	(3)　負担金		6018	4000	2	0775	4000		2399	7548
	(4)　施設整備納付金	6	4929	5000	6	5329	0000	5	6305	5000
	(5)　雑収益		8996	4292		8987	4282	1	0590	5445
	3　特別利益		374	9951		250	4219		191	9394
	(1)　固定資産売却益		57	9414		118	3615		93	5201
	(2)　過年度損益修正益		317	0537		132	0604		98	4193
	合計	228	6062	9733	232	5117	2816	229	8992	1586
費用	1　営業費用	194	4967	7364	193	1832	1734	193	5658	1168
	(1)　原水費	7	7826	4983	8	3998	7214	8	0728	0428
	(2)　共同原水費	4	0192	4113	3	9825	6587	4	1198	5962
	(3)　浄水費	15	5629	2984	15	1740	0087	14	7888	5947
	(4)　配水費	47	4519	7448	47	3303	5114	47	5109	1479
	(5)　給水費	10	0590	2422	9	4885	0617	10	0225	4938
	(6)　受託工事費	2	4578	8985	1	7907	6896	1	8375	3656
	(7)　業務費	18	6534	3802	18	3368	6129	17	3400	6575
	(8)　総係費	16	3358	8683	16	6272	2895	16	7839	1280
	(9)　減価償却費	68	1965	6449	68	9238	4711	69	0465	9985
	(10)　資産減耗費	3	9764	8765	3	1287	3844	4	0419	4758
	(11)　その他営業費用		6	8730		4	7640		7	6160
	2　営業外費用	21	4383	3660	22	3793	5315	23	7219	9251
	(1)　支払利息	21	2965	6488	22	2894	5223	23	6989	4631
	(2)　雑支出		1417	7172		899	0092		230	4620
	3　特別損失		8412	7620		4991	6399		4291	7049
	(1)　固定資産売却損			―			―		15	4200
	(2)　過年度損益修正損		8412	7620		4984	5799		4140	8320
	(3)　その他特別損失			―		7	0600		135	4529
	合計	216	7763	8644	216	0617	3448	217	7169	7468
当年度純利益（△純損失）		11	8299	1089	16	4499	9368	12	1822	4118

年　度　比　較　表

平成20年度			平成19年度			指数				
						平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
億	万	円	億	万	円					
223	3294	5256	228	6053	2678	94.0	95.2	95.4	97.7	100
207	6033	9793	212	7934	3266	93.2	95.1	95.2	97.6	100
1	4763	4694	1	5650	7342	168.0	75.1	75.6	94.3	100
14	2497	0769	14	2468	2070	97.3	98.4	101.2	100.0	100
14	1134	7824	16	2535	3802	84.5	91.5	72.5	86.8	100
	1089	8369		2536	9691	29.4	48.1	20.1	43.0	100
4	7317	1966	4	7512	9710	119.4	110.4	100.9	99.6	100
	9312	0834	1	7888	4574	33.6	116.1	13.4	52.1	100
7	0956	0000	8	5681	0000	75.8	76.2	65.7	82.8	100
1	2459	6655		8915	9827	100.9	100.8	118.8	139.7	100
	3355	1625		238	0745	157.5	105.2	80.6	1,409.3	100
	3281	7103		80	3592	72.1	147.3	116.4	4,083.8	100
	73	4522		157	7153	201.0	83.7	62.4	46.6	100
237	7784	4705	244	8826	7225	93.4	94.9	93.9	97.1	100
196	4329	4466	197	5573	9592	98.5	97.8	98.0	99.4	100
8	1455	7607	8	2918	0876	93.9	101.3	97.4	98.2	100
4	4954	4227	4	2052	7404	95.6	94.7	98.0	106.9	100
15	4156	3699	15	4644	2333	100.6	98.1	95.6	99.7	100
47	7920	9941	48	0244	1748	98.8	98.6	98.9	99.5	100
11	0562	4966	10	0824	3908	99.8	94.1	99.4	109.7	100
1	8919	2662	1	9897	6740	123.5	90.0	92.3	95.1	100
17	4666	7980	17	6652	3835	105.6	103.8	98.2	98.9	100
17	5319	9843	17	6385	4553	92.6	94.3	95.2	99.4	100
69	3668	7294	68	7200	4455	99.2	100.3	100.5	100.9	100
3	2701	9527	5	4750	2540	72.6	57.1	73.8	59.7	100
	2	6720		4	1200	166.8	115.6	184.9	64.9	100
27	1082	4227	35	0559	8289	61.2	63.8	67.7	77.3	100
27	0601	6333	35	0522	8359	60.8	63.6	67.6	77.2	100
	480	7894		36	9930	3,832.4	2,430.2	623.0	1,299.7	100
	6173	2834		6697	6848	125.6	74.5	64.1	92.2	100
		—			—	—	—	—	—	—
	6093	8299		6268	4848	134.2	79.5	66.1	97.2	100
	79	4535		429	2000	—	1.6	31.6	18.5	100
224	1585	1527	233	2831	4729	92.9	92.6	93.3	96.1	100
13	6199	3178	11	5995	2496	—	—	—	—	—

資料　4

資　本　的　収　支

科目		平成23年度			平成22年度			平成21年度		
		億	万	円	億	万	円	億	万	円
収入	資本的収入									
	(1) 企業債	27	9366	4800	30	4676	6400	33	7403	2800
	(2) 出資金	8	1028	3792	8	8045	7115	5	5369	8076
	(3) 補助金	1	4108	2000		6469	1000		4809	4000
	(4) 受託建設収入	1	2167	7747	1	1797	6578	1	0128	2248
	(5) 工事負担金	2	2805	4518	2	2347	4825	3	5606	9093
	(6) 財産売却代金		5	2586		491	6385		116	5447
	(7) 出資金返還金		3000	0000			—			—
	(8) 貸付金返還金			—		111	0000		220	0000
	合計（A）	41	2481	5443	43	3939	2303	44	3654	1664
支出	資本的支出									
	(1) 建設改良費	58	0700	7137	58	0050	6396	47	7398	1360
	(2) 企業債償還金	71	5739	1140	75	3849	1576	79	2382	8399
	(3) 国庫補助金返還金		189	1697		135	2094			—
	(4) 県費補助金返還金			—			—			—
	(5) 長期借入金返還金		3000	0000			—			—
	(6) 出資金			—			—			—
	(7) 貸付金			—		111	0000		220	0000
	合計（B）	129	9628	9974	133	4146	0066	127	0000	9759
収支差引額（C＝A－B）		△ 88	7147	4531	△ 90	0206	7763	△ 82	6346	8095
補てん財源等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1	9305	2780	1	7060	6872	1	3485	9259
	(2) 過年度分損益勘定留保資金			—	5	9947	1091	15	2061	2797
	(3) 当年度分損益勘定留保資金	70	9002	5899	71	4001	2213	66	0799	6039
	(4) 減債積立金			—			—			—
	(5) 建設改良積立金	15	8839	5852	10	9197	7587			—
	合計	88	7147	4531	90	0206	7763	82	6346	8095

（注）　金額は，消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年　度　比　較　表

平成20年度			平成19年度			指数				
						平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
億	万	円	億	万	円					
97	8130	0000	106	2706	6400	26.3	28.7	31.7	92.0	100
2	7508	3516	2	7380	3116	295.9	321.6	202.2	100.5	100
	2010	6000		2010	6000	701.7	321.7	239.2	100.0	100
1	9590	1379	2	9018	2756	41.9	40.7	34.9	67.5	100
2	9384	1392	1	8948	9876	120.4	117.9	187.9	155.1	100
	6479	3062		85	9713	6.1	571.9	135.6	7,536.6	100
		—			—	—	—	—	—	—
	276	0000		317	0000	—	35.0	69.4	87.1	100
106	3378	5349	114	0467	7861	36.2	38.0	38.9	93.2	100
45	6359	2452	49	6446	2284	117.0	116.8	96.2	91.9	100
118	1994	4299	146	1099	0637	49.0	51.6	54.2	80.9	100
		—			—	—	—	—	—	—
		—		95	5943	—	—	—	—	100
		—			—	—	—	—	—	—
	2510	0000			—	—	—	—	—	—
	276	0000		317	0000	—	35.0	69.4	87.1	100
164	1139	6751	195	7957	8864	66.4	68.1	64.9	83.8	100
△ 57	7761	1402	△ 81	7490	1003	108.5	110.1	101.1	70.7	100
1	3026	8606	1	4674	1105	—	—	—	—	—
		—			—	—	—	—	—	—
56	4734	2796	72	2775	0323	—	—	—	—	—
		—		8670	2000	—	—	—	—	—
		—	7	1370	7575	—	—	—	—	—
57	7761	1402	81	7490	1003	—	—	—	—	—

資料　5

貸　借　対　照　表

科目		平成23年度（A）			平成22年度（B）			平成18年度		
		億	万	円	億	万	円	億	万	円
資産	1 固定資産	2443	1973	4235	2459	0548	9280	2553	8361	6004
	(1) 有形固定資産	2094	3702	4584	2104	4125	6724	2178	1358	4742
	ア 土地	143	7576	2816	143	6623	4715	139	8779	6491
	イ 立木	3	8118	3852	3	8118	3852	3	8118	3852
	ウ 建物	164	3197	0717	163	3902	5381	160	9094	6948
	減価償却累計額	△ 72	3010	5394	△ 69	5548	7924	△ 57	6132	2677
	年度末償却未済高	92	0186	5323	93	8353	7457	103	2962	4271
	エ 構築物	2714	0305	0411	2669	1307	9681	2563	1060	0090
	減価償却累計額	△ 1027	6341	6850	△ 982	8632	3763	△ 804	3935	0047
	年度末償却未済高	1686	3963	3561	1686	2675	5918	1758	7125	0043
	オ 機械及び装置	389	3367	8006	385	1690	5055	377	8848	2797
	減価償却累計額	△ 244	6594	5254	△ 237	5165	9492	△ 216	2594	1368
	年度末償却未済高	144	6773	2752	147	6524	5563	161	6254	1429
	カ 車両運搬具	1	2710	1123	1	3075	5419	1	8685	4708
	減価償却累計額	△	9758	1913	△	9501	2817	△ 1	1287	3090
	年度末償却未済高		2951	9210		3574	2602		7398	1618
	キ 船舶			—			—			—
	減価償却累計額			—			—			—
	年度末償却未済高			—			—			—
	ク 工具・器具及び備品	17	6631	9169	17	6454	2178	17	3152	5434
	減価償却累計額	△ 15	4883	5484	△ 15	4345	6228	△ 14	9669	8921
	年度末償却未済高	2	1748	3685	2	2108	5950	2	3482	6513
	ケ 建設仮勘定	21	2384	3385	26	6147	0667	7	7238	0525
	(2) 無形固定資産	348	4240	9651	353	9393	2556	375	2483	1262
	ア ダム使用権	345	8402	0248	351	2775	8935	373	0271	3683
	イ 水利権			2			2			2
	ウ 地上権			14			14			14
	エ 施設利用権	2	2621	9915	2	3400	4133	1	8994	8091
	オ 営業権			1			1			1
	カ 電話加入権		3216	9471		3216	9471		3216	9471
	(3) 投資		4030	0000		7030	0000		4520	0000
	ア 投資有価証券		20	0000		20	0000		20	0000
	イ 出資金		2510	0000		5510	0000		3000	0000
	ウ 長期貸付金		1500	0000		1500	0000		1500	0000
	2 流動資産	135	2265	7281	128	8014	5799	104	2690	2104
	(1) 現金預金	95	9292	6484	90	0147	2795	71	1334	4470
	(2) 未収金	32	9845	0786	32	4100	9837	28	7638	4077
	(3) 有価証券		632	9580		632	9580		687	8880
	(4) 貯蔵品	4	6963	1558	4	4747	4930	3	0403	8653
	(5) 前払金	1	5090	7000	1	4963	4000		7626	1000
	(6) その他流動資産		441	1873		3422	4657		4999	5024
	3 繰延勘定			—			—			—
	(1) 開発費			—			—			—
資産合計		2578	4239	1516	2587	8563	5079	2658	1051	8108

年　度　比　較　表

平成13年度			（A）－（B）			指数			
						平成23年度	平成22年度	平成18年度	平成13年度
億	万	円	億	万	円				
2586	6591	9895	△ 15	8575	5045	94.5	95.1	98.7	100
2182	4260	8566	△ 10	0423	2140	96.0	96.4	99.8	100
137	6354	8990		952	8101	104.4	104.4	101.6	100
3	8164	2618			0	99.9	99.9	99.9	100
159	0583	3676		9294	5336	103.3	102.7	101.2	100
△ 41	9512	5207	△ 2	7461	7470	172.3	165.8	137.3	100
117	1070	8469	△ 1	8167	2134	78.6	80.1	88.2	100
2321	9234	1807	44	8997	0730	116.9	115.0	110.4	100
△ 593	8306	9254	△ 44	7709	3087	173.1	165.5	135.5	100
1728	0927	2553		1287	7643	97.6	97.6	101.8	100
354	9832	9810	4	1677	2951	109.7	108.5	106.5	100
△ 172	8150	1787	△ 7	1428	5762	141.6	137.4	125.1	100
182	1682	8023	△ 2	9751	2811	79.4	81.1	88.7	100
1	7770	9734	△	365	4296	71.5	73.6	105.1	100
△ 1	1594	3938	△	256	9096	84.2	81.9	97.4	100
	6176	5796	△	622	3392	47.8	57.9	119.8	100
	1	4366			—	—	—	—	100
	△ 1	3647			—	—	—	—	100
		719			—	—	—	—	100
16	0798	7873		177	6991	109.8	109.7	107.7	100
△ 13	1439	4270	△	537	9256	117.8	117.4	113.9	100
2	9359	3603	△	360	2265	74.1	75.3	80.0	100
10	0524	7795	△ 5	3762	7282	211.3	264.8	76.8	100
403	7311	1329	△ 5	5152	2905	86.3	87.7	92.9	100
401	7372	4356	△ 5	4373	8687	86.1	87.4	92.9	100
	7106	7014			0	0.0	0.0	0.0	100
	253	3929			0	0.0	0.0	0.0	100
	9720	9516	△	778	4218	232.7	240.7	195.4	100
		1			0	100.0	100.0	100.0	100
	2857	6513			0	112.6	112.6	112.6	100
	5020	0000	△	3000	0000	80.3	140.0	90.0	100
	20	0000			0	100.0	100.0	100.0	100
	3000	0000	△	3000	0000	83.7	183.7	100.0	100
	2000	0000			0	75.0	75.0	75.0	100
104	9670	9061	6	4251	1482	128.8	122.7	99.3	100
69	6966	3635	5	9145	3689	137.6	129.2	102.1	100
31	0995	4555		5744	0949	106.1	104.2	92.5	100
	1519	6280			0	41.7	41.7	45.3	100
3	4866	6627		2215	6628	134.7	128.3	87.2	100
	2741	5504		127	3000	550.4	545.8	278.2	100
	2581	2460	△	2981	2784	17.1	132.6	193.7	100
	280	0000			—	—	—	—	100
	280	0000			—	—	—	—	100
2691	6542	8956	△ 9	4324	3563	95.8	96.1	98.8	100

科目		平成23年度（A）			平成22年度（B）			平成18年度		
		億	万	円	億	万	円	億	万	円
負債・資本	4 固定負債	9	4573	8637	7	1696	8465	5	2410	8891
	(1) 他会計借入金			―		3000	0000		3000	0000
	(2) 引当金	9	4573	8637	6	8696	8465	4	9410	8891
	ア 退職給与引当金	9	4573	8637	6	8696	8465	4	9410	8891
	イ 修繕引当金			―			―			―
	5 流動負債	46	3080	8746	38	1721	5663	50	5529	0571
	(1) 未払金	30	1691	9075	23	6729	5150	29	3513	3022
	(2) 前受金	3	0611	1623		6318	3400	3	6893	6102
	(3) その他流動負債	13	0777	8048	13	8673	7113	17	5122	1447
	負債合計	55	7654	7383	45	3418	4128	55	7939	9462
	6 資本金	1418	5781	6511	1438	2262	8007	1537	2094	0933
	(1) 自己資本金	538	9406	3101	514	9538	3457	463	2974	1472
	(2) 借入資本金	879	6375	3410	923	2724	4550	1073	9119	9461
	ア 企業債	879	6375	3410	923	2724	4550	1073	9119	9461
	7 剰余金	1104	0802	7622	1104	2882	2944	1065	1017	7713
	(1) 資本剰余金	1024	3514	7829	1020	5053	8388	1003	3446	2155
	ア 国庫（県）補助金	152	6546	7232	151	2627	6929	149	7558	7966
	イ 工事負担金	469	4294	1387	467	1653	1092	456	6731	2023
	ウ 受贈財産評価額	388	6272	3247	388	4371	4404	383	2754	6203
	エ 一般会計補助金	1	1798	1063	1	1798	1063	1	1798	1063
	オ その他資本剰余金	12	4603	4900	12	4603	4900	12	4603	4900
	(2) 利益剰余金	79	7287	9793	83	7828	4556	61	7571	5558
	ア 減債積立金	3	6494	6000	2	8194	6000	1	2464	8000
	イ 建設改良積立金	43	7315	4586	9	4885	6438	27	5454	1600
	ウ 当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	32	3477	9207	71	4748	2118	32	9652	5958
	資本合計	2522	6584	4133	2542	5145	0951	2602	3111	8646
負債・資本合計		2578	4239	1516	2587	8563	5079	2658	1051	8108

平成13年度			（A）－（B）			指数			
						平成23年度	平成22年度	平成18年度	平成13年度
億	万	円	億	万	円				
12	9500	1205	2	2877	0172	73.0	55.4	40.5	100
	3000	0000		3000	0000	—	100.0	100.0	100
12	6500	1205	2	5877	0172	74.8	54.3	39.1	100
	1057	2205	2	5877	0172	8,945.5	6,497.9	4,673.7	100
12	5442	9000			—	—	—	—	100
69	0966	5452	8	1359	3083	67.0	55.2	73.2	100
42	0981	5836	6	4962	3925	71.7	56.2	69.7	100
4	1947	0427	2	4292	8223	73.0	15.1	88.0	100
22	8037	9189	△	7895	9065	57.3	60.8	76.8	100
82	0466	6657	10	4236	3255	68.0	55.3	68.0	100
1653	9039	1421	△ 19	6481	1496	85.8	87.0	92.9	100
427	2312	2108	23	9867	9644	126.1	120.5	108.4	100
1226	6726	9313	△ 43	6349	1140	71.7	75.3	87.5	100
1226	6726	9313	△ 43	6349	1140	71.7	75.3	87.5	100
955	7037	0878	△	2079	5322	115.5	115.5	111.4	100
943	9546	5139	3	8460	9441	108.5	108.1	106.3	100
144	2494	8175	1	3919	0303	105.8	104.9	103.8	100
423	2960	4553	2	2641	0295	110.9	110.4	107.9	100
362	7689	6448		1900	8843	107.1	107.1	105.7	100
1	1798	1063			0	100.0	100.0	100.0	100
12	4603	4900			0	100.0	100.0	100.0	100
11	7490	5739	△ 4	0540	4763	678.6	713.1	525.6	100
	9500	0000		8300	0000	384.2	296.8	131.2	100
16	4394	1317	34	2429	8148	266.0	57.7	167.6	100
△ 5	6403	5578	△ 39	1270	2911	—	—	—	—
2609	6076	2299	△ 19	8560	6818	96.7	97.4	99.7	100
2691	6542	8956	△ 9	4324	3563	95.8	96.1	98.8	100

資料　6

経　営　分　析　比　率

区　　分	平成23年度（A）	平成22年度（B）（料金改定年度）	平成21年度	平成20年度	平成19年度
1　収益性に関する項目					
営業収支比率 (営業収益／営業費用×100)	110.5%	112.6%	112.7%	113.7%	115.7%
経常収支比率 (経常収益／経常費用×100)	105.9%	107.9%	105.8%	106.2%	105.3%
総収支比率 (総収益／総費用×100)	105.5%	107.6%	105.6%	106.1%	105.0%
自己資本回転率 (営業収益／自己資本)	0.132回	0.136回	0.138回	0.143回	0.149回
総資本回転率 (営業収益／総資本)	0.083回	0.084回	0.084回	0.085回	0.087回
固定資産回転率 (営業収益／固定資産)	0.088回	0.088回	0.088回	0.089回	0.090回
未収金回転率 (営業収益／未収金)	6.570回	6.865回	6.554回	6.583回	7.489回
総資本利益率 (当年度純利益（△純損失）／総資本×100)	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%
営業利益対営業収益比率 (営業利益／営業収益×100)	9.5%	11.2%	11.3%	12.0%	13.6%
2　安全性に関する項目					
自己資本構成比率 (自己資本／総資本×100)	63.7%	62.6%	61.2%	59.8%	59.0%
固定資産構成比率 (固定資産／総資産×100)	94.8%	95.0%	95.2%	95.5%	96.5%
固定長期適合率 (固定資産／長期資本×100)	96.5%	96.4%	96.5%	96.7%	97.8%
固定比率 (固定資産／自己資本×100)	148.7%	151.9%	155.6%	159.5%	163.4%
負債比率 (負債／自己資本×100)	56.9%	59.8%	63.5%	67.1%	69.4%
固定負債構成比率 (固定負債／総資本×100)	34.5%	36.0%	37.5%	38.9%	39.6%

年　度　比　較　表

(A)-(B)	備　　考	
△ 2.1%	営業活動に要する費用が，営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用 自己資本＝自己資本金＋剰余金 総資本＝資本＋負債 *自己資本，総資本，固定資産及び未収金は，平均値（平均値＝（期首＋期末）×１／２）である。
△ 2.0%	通常の事業活動に要する費用が，通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。	
△ 2.1%	事業活動に要する費用が,事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。	
△ 0.004回	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。	
△ 0.001回	総資本に対しどれだけの営業収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。	
0.000回	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので，固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。	
△ 0.295回	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。	
△ 0.1%	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり，企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
△ 1.7%	営業活動から生じる収益のうち，利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
1.1%	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 総資産＝固定資産＋流動資産 長期資本＝自己資本＋固定負債（借入資本金を含む。）
△ 0.2%	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。	
0.1%	固定資産が自己資本と固定負債（借入資本金を含む。）の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。	
△ 3.2%	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。	
△ 2.9%	自己資本に対する負債（借入資本金を含む。）の比率であり，低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには，この比率が100%以下であることが望まれる。	
△ 1.5%	総資本の中に占める固定負債（借入資本金を含む。）の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。	

区　　分	平成23年度（A）	平成22年度（B）（料金改定年度）	平成21年度	平成20年度	平成19年度
3　流動性に関する項目					
流動比率（流動資産／流動負債×100）	292.0%	337.4%	355.7%	368.2%	262.6%
当座比率（現金預金＋未収金／流動負債×100）	278.4%	320.7%	338.1%	352.1%	252.3%
流動資産回転率（営業収益／流動資産）	1.627回	1.714回	1.788回	2.110回	2.320回
現金預金比率（現金預金／流動負債×100）	207.2%	235.8%	249.9%	242.0%	160.9%
4　資産に関する項目					
企業債償還元金対減価償却費比率（企業債償還元金－借換債収入／減価償却費×100）	100.0%	104.5%	97.6%	62.6%	97.4%
当年度減価償却率（減価償却費／償却資産＋減価償却費×100）	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.8%
5　収益に対する割合に関する項目					
職員給与費対給水収益（職員給与費／給水収益×100）	27.5%	25.7%	24.4%	24.3%	23.8%
企業債利息対給水収益（企業債利息／給水収益×100）	10.7%	11.0%	11.7%	13.0%	16.5%
企業債償還元金対給水収益（企業債償還元金－借換債収入／給水収益×100）	34.4%	35.6%	33.3%	20.9%	31.5%
企業債元利償還金対給水収益（企業債元利償還金－借換債収入／給水収益×100）	45.1%	46.6%	45.0%	34.0%	47.9%

(A)-(B)	備　　考	
△ 45.4%	流動負債に対する流動資産の比率であり，短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。	*流動資産回転率の算定に係る流動資産は，平均値（平均値＝（期首＋期末）×１／２）である。
△ 42.3%	流動負債に対する当座資産の比率であり，流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。	
△ 0.087回	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり，過小であるときは流動資産が過大であることを表す。	
△ 28.6%	流動負債に対する現金預金の比率であり，企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。	
△ 4.5%	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
0.0%	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。	
1.8%	職員給与費が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。	*職員給与費は，損益勘定所属職員(嘱託を含む。)に係るものである。 *企業債利息は，企業債発行差金を含めたものである。
△ 0.3%	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
△ 1.2%	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
△ 1.5%	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	

資料　7

定期監査及び行政監査結果報告

（平成 23 年度に属する事務事業）

1　監査の結果

おおむね適正に処理されていた。

2　監査の意見

件　　名	意　　見　　内　　容
内部統制の充実について	部局別監査において，事務処理誤りや条例等に基づく適正な事務処理が行われていない事例が見受けられた。 これらは，内部統制の観点からの取組が不十分であることによるものと考える。 内部統制は，業務の有効性及び効率性，法令等の遵守等の目的が達成されていることについて合理的な保証を得るためのものであることから，その充実は，最少の経費で最大の効果を挙げるという事務処理の原則上，重要である。 このため，総務省の「内部統制による地方公共団体の組織マネジメント改革」を踏まえ，内部統制の一層の充実に取り組まれるよう要望する。

（注）　1　上記のほか，専ら内部の事務に関する軽易な事項で，実地監査の場で直ちに是正改善できるもの等について，口頭で指摘を行ったものがある。

2　監査の意見は，水道事業の組織及び運営の合理化に資するため，監査の結果に関する報告に添えて提出したものである。